

令和5年度

# 浜松市の財政のすがた

～ 令和4年度決算の状況 ～

浜 松 市

- 他市の令和4年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、令和5年8月現在で判明している速報値を単純平均数値として記載し、参考として令和3年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指します。  
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。
- 令和4年度の「市民一人あたり」は、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口790,580人により計算しています。

目	次
<b>1 全会計決算の概要</b>	
(1) 決算額	4
<b>2 普通会計決算の概要</b>	
(1) 実質収支	5
(2) 決算の特徴	6
<b>3 普通会計決算の分析</b>	
(1) 歳入決算の概要	8
(2) 歳出決算の概要	9
(3) 歳入決算の状況	10
(4) 歳出決算の状況	17
(5) 財政指標による分析	32
(6) 基金残高	35
<b>4 市債残高（全会計）</b>	36
<b>5 統一的な基準による財務書類</b>	
(1) 財務書類の作成について	37
(2) 財務書類の相互関係	38
(3) 財務書類の内容	39
(4) 財政指標（一般会計等）	47
(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）	49
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）	50
<b>6 健全化判断比率の分析</b>	
(1) 実質赤字比率	51
(2) 連結実質赤字比率	52
(3) 実質公債費比率	53
(4) 将来負担比率	54

# 1 全会計決算の概要

## (1) 決算額

- ・令和4年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は6,781億円で、前年度からは35億円の増

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	3,814	3,834	△ 20	△ 0.5
特別会計	2,199	2,190	9	0.4
企業会計	767	722	46	6.3
合計	6,781	6,746	35	0.5

### ○全会計決算額 6,781 億円 (R3 : 6,746 億円、35 億円の増)

【関連事項は資料編 P3】

- ・一般会計 3,814 億円 (R3 : 3,834 億円、20 億円の減)  
⇒子育て特別給付金支給事業の終了など扶助費が100億円減の一方、新清掃工場建設事業など普通建設事業費が66億円の増などから、前年度比20億円の減
- ・特別会計 2,199 億円 (R3 : 2,190 億円、9 億円の増)  
⇒小型自動車競走事業特別会計が勝車投票券の売上増に伴う払戻金の増や競技開催に伴う委託料の増などにより21億円の増、介護保険事業と後期高齢者医療事業特別会計の合計で保険給付費の増などにより11億円の増となった一方、公債管理特別会計における元利償還金が21億円減少したことなどにより、前年度比9億円の増
- ・企業会計 767 億円 (R3 : 722 億円、46 億円の増)  
⇒病院事業会計において新病院整備事業の進捗に伴う建設改良費の増など47億円の増となったことなどから、前年度比46億円の増

#### 《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源とし、暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(令和4年度13会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(令和4年度3会計)

## 2 普通会計決算の概要

### (1) 実質収支

- ・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）148 億円から翌年度繰越財源 55 億円を控除した実質収支は 93 億円

普通会計決算

(単位：億円)

区分	R4 A	R3 B	増減 A-B
1 歳入総額	3,960	3,946	14
2 歳出総額	3,812	3,833	△ 20
3 形式収支 (1-2)	148	113	35
4 翌年度繰越財源	55	41	14
5 実質収支 (3-4)	93	72	21
6 単年度収支 (5-前年度5)	21	8	13
7 積立金	43	37	6
8 繰上償還金	-	-	-
9 財政調整基金取崩額	50	-	皆増
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	14	45	△ 31

### ○実質収支 93 億円 (R3 : 72 億円、21 億円の増)

⇒法人市民税や固定資産税の増のほか、災害復旧事業や原油価格高騰対策事業等に  
伴う特別交付税の上振れにより前年度比 21 億円の増

#### 《用語の解説》

普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計  
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる

形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額  
正の値は累積黒字を示す

単年度収支 …………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額  
正の値は年度中に発生した黒字を示す

実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、  
これらを加味した単年度収支のこと

## (2) 決算の特徴

### 【歳入決算について】

#### ① 市税の増

【詳しくはP10～11】

- ～ 法人市民税や固定資産税の増により前年度比56億円増の1,506億円 ～
- ・ 個人市民税は、給与収入の増により前年度比3億円の増
  - ・ 法人市民税は、主に製造業の企業収益の増により前年度比22億円の増
  - ・ 固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う固定資産税の特例措置の終了及び家屋の新增築等により前年度比24億円の増

#### ② 交付金の減

【詳しくはP12】

- ～ 地方特例交付金は19億円減の14億円 ～
- ・ 地方特例交付金は、固定資産税の特例措置に対する補填措置である新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の終了に伴う皆減により前年度比19億円の減
  - ・ 地方消費税交付金は、国内消費の回復に伴い前年度比9億円の増

#### ③ 国庫支出金の減

- ～ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減など前年度比114億円減の828億円 ～
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への特別給付金支給事業の117億円の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が37億円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が33億円の皆増

#### ④ 普通交付税の減

【詳しくはP13】

- ～ 市税の増により前年度比20億円減の306億円 ～
- ・ 臨時財政対策債振替相当額の減による臨時財政対策債振替後の基準財政需要額の増28億円を、市税収入の伸びによる基準財政収入額の増48億円が上回ったため、交付額は前年度比20億円の減

#### ⑤ 市債の増

【詳しくはP14】

- ～ 新清掃工場整備事業にかかる借入の増などにより前年度比49億円増の344億円 ～
- ・ 新清掃工場整備事業や福祉交流センター大規模改修などにより通常の市債は前年度比98億円の増、臨時財政対策債は前年度比55億円の減

### 【歳出決算について】

#### ⑥ 義務的経費の減

【詳しくはP17～19】

- ～ 扶助費の減により前年度比125億円減の2,016億円 ～
- ・ 子育て世帯への特別給付金支給事業117億円の減
  - ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業37億円の減

**⑦ 投資的経費の増** 【詳しくは P20～22】

～ 普通建設事業費は 66 億円、災害復旧事業費は 13 億円の増 ～

- ・普通建設事業費は、新清掃工場の整備や福祉交流センターの大規模改修、公共建築物の長寿命化推進などにより前年度比 66 億円の増
- ・災害復旧事業費は、豪雨や台風の影響により主に中山間地域で災害が増加し、前年度比 13 億円増の 37 億円

**【財政指標等について】**

**⑧ 財政力指数・経常収支比率** 【詳しくは P32～34】

～ 財政力指数は低下、経常収支比率は上昇 ～

- ・財政力指数（3 か年平均）は、0.83（R3：0.85）で 0.02 ポイント低下
- ・経常収支比率は、GIGA スクールへの対応にかかる経費などの経常的な歳出の増に加え、普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源の減により、前年度から 2.0 ポイント上昇し、90.1%（R3：88.1%）

**⑨ 基金残高の減** 【詳しくは P35】

～ 財政調整基金や商工業振興施設整備基金の活用などにより基金残高は 20 億円の減 ～

- ・財政調整基金は、前年度決算剰余金など 43 億円の積立と 50 億円の取崩しにより、年度末残高は前年度比 7 億円減の 138 億円
- ・商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業への活用により、前年度比 16 億円の減

**⑩ 市債残高の減（全会計ベース）** 【詳しくは P36】

～ 市民一人あたりの市債残高は年度別の計画値を達成 ～

- ・令和 4 年度末の市債残高は 4,317 億円
- ・市民一人あたりの市債残高は 54 万 6 千円で、中期財政計画の令和 4 年度計画値を達成

**⑪ 実質公債費比率・将来負担比率** 【詳しくは P51～54】

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

- ・実質公債費比率は主に元利償還金の減により、前年度比 0.4 ポイント改善し 4.4%（中期財政計画の実質公債費比率の目標である、類似政令指定都市平均 6.1%（令和 5 年 8 月時点の速報値平均）未満を達成）
- ・将来負担比率は減債基金を含む充当可能基金残高の増などにより、前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る（中期財政計画の将来負担比率の目標「実質 0%近傍を維持」に対し、計算上の将来負担比率は△43.4%）

**《用語の解説》**

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度（2015 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度（2014 年度）末見通しの 61 万 2 千円/人を令和 6 年度（2024 年度）末までに 10%削減し、55 万円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

### 3 普通会計決算の分析

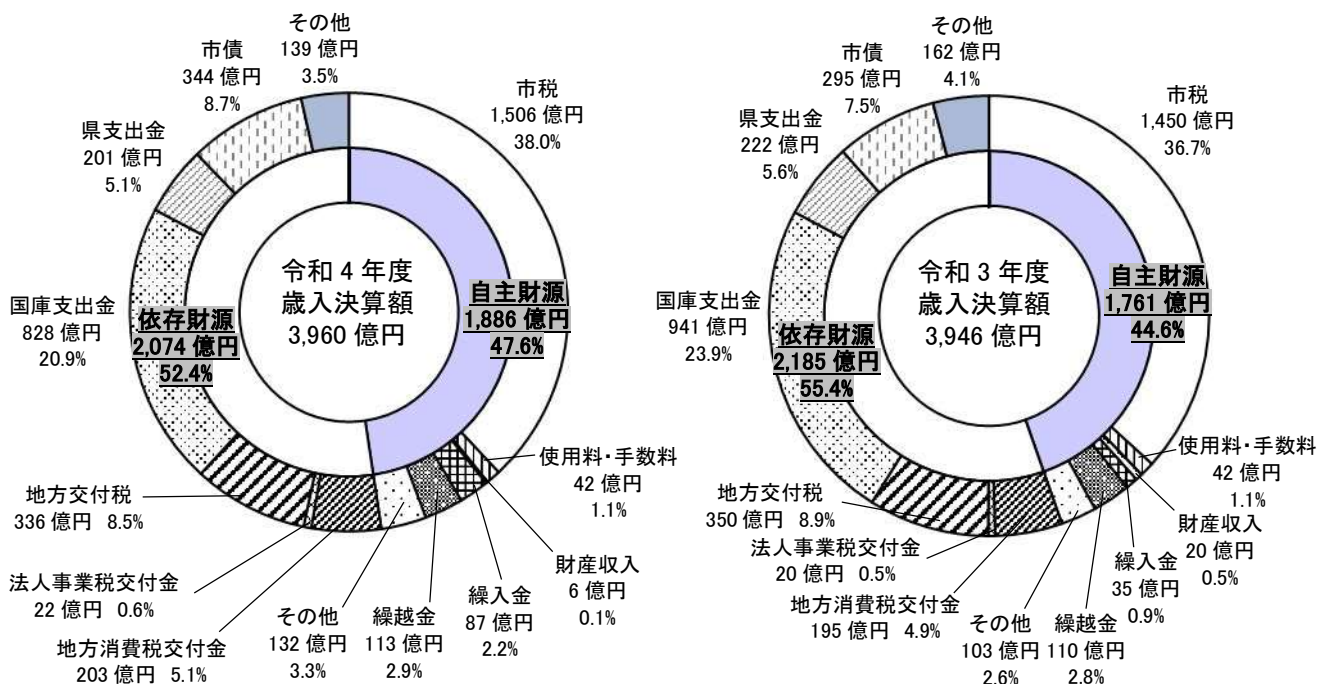
#### (1) 歳入決算の概要

○歳入 3,960 億円 (R3 : 3,946 億円、14 億円の増)

- ・自主財源の前年度比較 125 億円の増は、主にコロナ禍における特例措置が終了したことに伴う固定資産税の増や法人市民税の増のほか、学校給食の公会計化に伴う保護者等負担金の増によるもの
- ・依存財源の前年度比較 111 億円の減は、主に国庫支出金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が事業進捗に伴い 117 億円減少したことによるもの

(単位：億円、%)

区分	R4		R3		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,886	47.6	1,761	44.6	125	7.1
市税	1,506	38.0	1,450	36.7	56	3.8
使用料・手数料	42	1.1	42	1.1	△ 0	△ 0.8
財産収入	6	0.1	20	0.5	△ 14	△ 70.5
繰入金	87	2.2	35	0.9	51	144.7
繰越金	113	2.9	110	2.8	3	3.2
その他	132	3.3	103	2.6	29	27.8
依存財源	2,074	52.4	2,185	55.4	△ 111	△ 5.1
地方消費税交付金	203	5.1	195	4.9	9	4.5
法人事業税交付金	22	0.6	20	0.5	2	12.6
地方交付税	336	8.5	350	8.9	△ 14	△ 3.9
国庫支出金	828	20.9	941	23.9	△ 114	△ 12.1
県支出金	201	5.1	222	5.6	△ 21	△ 9.4
市債	344	8.7	295	7.5	49	16.8
その他	139	3.5	162	4.1	△ 23	△ 14.3
合計	3,960	100.0	3,946	100.0	14	0.4





## (2) 歳出決算の概要

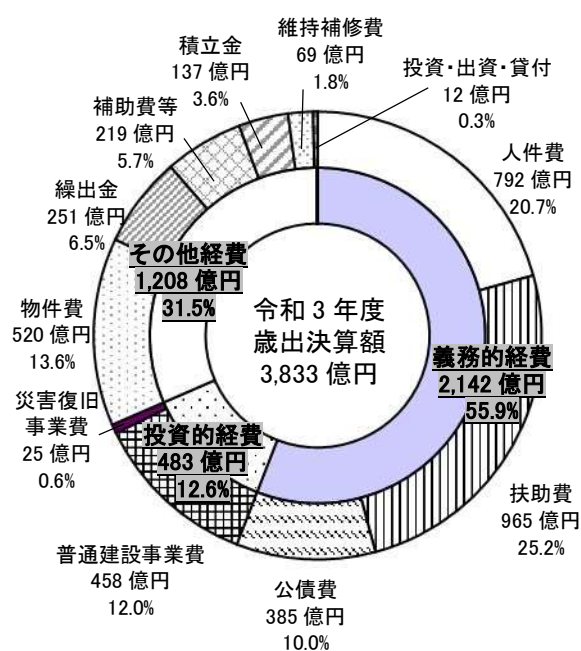
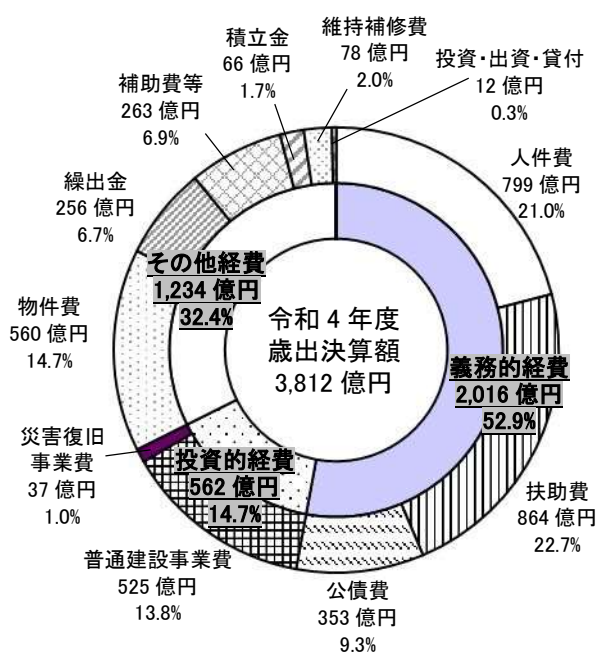
【関連事項は資料編 P4～7】

○歳出 3,812 億円 (R3 : 3,833 億円、20 億円の減)

- ・歳出決算の前年度比較 20 億円の減のうち主なものは、扶助費における子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減によるもの
- ・増額の主なものは、普通建設事業費における新清掃工場整備事業 48 億円の増及び物件費における学校給食費の公会計化に伴う事業費 35 億円の増など

(単位：億円、%)

区分	R4		R3		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	2,016	52.9	2,142	55.9	△ 125	△ 5.8
人件費	799	21.0	792	20.7	7	0.9
扶助費	864	22.7	965	25.2	△ 101	△ 10.4
公債費	353	9.3	385	10.0	△ 31	△ 8.2
投資的経費	562	14.7	483	12.6	79	16.3
普通建設事業費	525	13.8	458	12.0	66	14.4
災害復旧事業費	37	1.0	25	0.6	13	51.8
その他経費	1,234	32.4	1,208	31.5	26	2.1
物件費	560	14.7	520	13.6	40	7.7
繰出金	256	6.7	251	6.5	5	1.9
補助費等	263	6.9	219	5.7	44	20.0
積立金	66	1.7	137	3.6	△ 71	△ 52.1
維持補修費	78	2.0	69	1.8	9	12.4
投資・出資・貸付	12	0.3	12	0.3	△ 0	△ 2.1
合計	3,812	100.0	3,833	100.0	△ 20	△ 0.5



### (3) 歳入決算の状況

#### ①市税決算の状況

～ 法人市民税や固定資産税の増により前年度比 56 億円増の 1,506 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	748	723	25	3.4
個人市民税	645	642	3	0.5
法人市民税	103	81	22	26.6
固定資産税	551	527	24	4.5
事業所税	55	54	0	0.8
都市計画税	75	73	2	3.0
市たばこ税	49	47	3	5.8
その他	27	25	2	8.1
合計	1,506	1,450	56	3.8
(うち現年課税分)	1,499	1,437	62	4.3
(うち滞納繰越分)	7	13	△ 6	△ 46.4

区分	R4 A (%)	R3 B (%)	増減 A-B
収入率	98.13	98.53	△ 0.40
現年課税分収入率	99.50	99.48	0.02
滞納繰越分収入率	37.24	48.79	△ 11.55

#### ○市税 1,506 億円 (R3 : 1,450 億円、56 億円の増)

- ・個人市民税 645 億円  
⇒納税義務者数の増を要因として、給与収入の増により前年度比 3 億円の増
- ・法人市民税 103 億円  
⇒主に製造業の企業収益の増により、前年度比 22 億円の増
- ・固定資産税 551 億円  
⇒新型コロナウイルス感染拡大に伴う固定資産税の特例措置(※)が終了したことにより、前年度比 24 億円の増  
※新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う臨時的な中小事業者等の負担軽減として、令和 3 年度の固定資産税及び都市計画税を事業収入の減少幅に応じ、減免。  
特例措置に伴う減収に対し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金による補填措置がなされた。

## 税込確保に対する取組

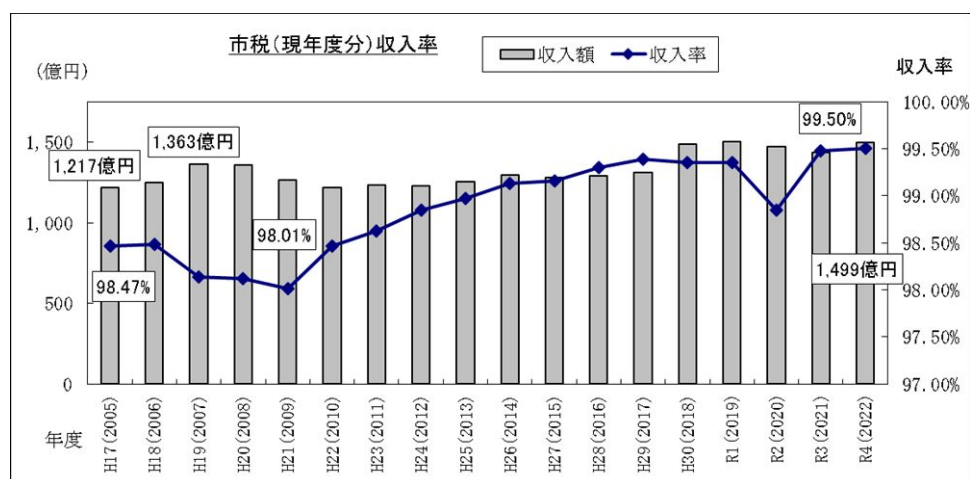
令和元年度に策定した第5次市税滞納削減アクションプランに基づく取組により市税収入の確保に努めた結果、令和4年度の各目標を達成し、現年分収入率は過去最高となった

### 【R4実績】

区分	R4実績	R4目標	R6最終目標
納期内収入率 (個人市民税)	95.82%	95.53%	95.63%
累積滞納繰越額	18.0億円	23.6億円以下	23.0億円以下
現年分収入率	99.50%	99.50%	毎年度目標値設定

### 【主な取組】

- ・早期徴収対策、税務情報の多言語化等これまでの取組の徹底
- ・電子マネー納付やWeb口座振替受付サービスの拡充など、デジタル化の推進による納税者の利便性のさらなる向上



## 市域内税収について

- ・国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほか、地方交付税や地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、各地方公共団体に配分されている
- ・令和3年度は特別定額給付金事業費補助金の皆減など国税の配分額が減少し、配分割合が低下した(令和2年度81.5%、令和元年度62.3%)

市域内税収と配分額の状況(令和3年度決算)

区分	市域内税収 A	直接配分額 B	割合 B/A
国税	3,291億円	1,565億円	47.6%
県税	1,113億円	839億円	75.4%
小計	4,404億円	2,405億円	54.6%
市税	1,450億円	1,450億円	100.0%
合計	5,854億円	3,855億円	65.9%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

## ②譲与税・交付金の状況

～ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う固定資産税の特例措置による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の終了により、譲与税・交付金で12億円の減～

(単位：億円、%)

区 分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
地方譲与税	37	37	△ 0	△ 0.1
法人事業税交付金	22	20	2	12.6
地方消費税交付金	203	195	9	4.5
地方特例交付金	14	33	△ 19	△ 58.5
その他	88	92	△ 4	△ 4.1
合計	364	376	△ 12	△ 3.2

### ○地方譲与税・交付金 364億円 (R3 : 376億円、12億円の減)

- ・法人事業税交付金 22億円  
⇒令和元年度税制改正に伴い法人市民税法人税割税率引下げによる減収分の補填措置として令和元年10月に創設された制度  
⇒法人事業税の増収により前年度比2億円の増
- ・地方消費税交付金 203億円  
⇒国内消費の回復に伴う交付額の増加により前年度比9億円の増
- ・地方特例交付金 14億円  
⇒新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による、固定資産税及び都市計画税の減収に対する補填のために創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の臨時的措置終了により、前年度比19億円の減
- ・その他 88億円  
⇒配当割及び株式等譲渡所得割にかかる県税の減収に伴い配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金合わせて前年度比4億円の減

### ③地方交付税の状況

～ 前年度比 14 億円減の 336 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	306	326	△ 20	△ 6.2
特別交付税	30	24	7	27.6
合計	336	350	△ 14	△ 3.9

#### ・普通交付税 306 億円

⇒市税等基準財政収入額の増が、個別算定経費等の減や、臨時財政対策債振替相当額の減に伴う基準財政需要額の増を上回り、交付額は前年度比 20 億円の減

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
① 基準財政需要額 ア+イ-ウ	1,701	1,673	28	1.7
個別算定経費等 ア	1,678	1,775	△ 97	△ 5.5
公債費 イ	168	174	△ 6	△ 3.2
臨時財政対策債振替相当額 ウ	146	277	△ 131	△ 47.2
② 基準財政収入額	1,394	1,347	48	3.6
③ 調整額等	-	0	皆減	皆減
交付額 ①-②+③	306	326	△ 20	△ 6.2

#### ・特別交付税 30 億円

⇒災害復旧関連事業や原油価格高騰対策事業等に要する経費の増加に伴い、交付額は前年度比 7 億円の増

#### 《用語の解説》

地方交付税 …………… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている。令和 4 年度は、令和 3 年度に引き続き国税収入の上振れに伴う普通交付税の再算定が行われ、12 月に追加の交付決定があった

基準財政収入額 …… 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額 …… 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

特別交付税 …………… 普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの

#### ④市債(借入)の状況

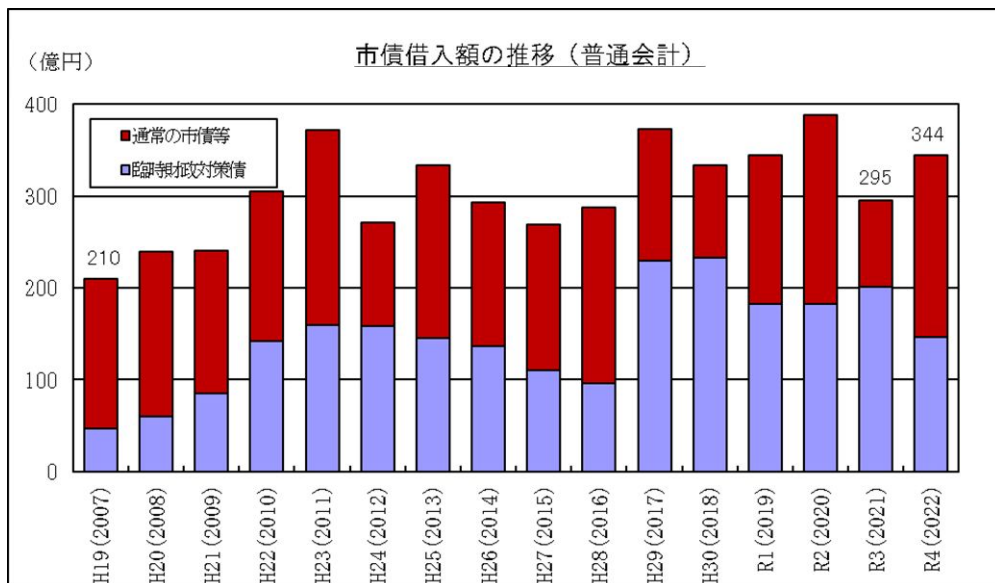
～ 新清掃工場整備事業にかかる借入の増などにより前年度比 49 億円増の 344 億円～

(単位：億円、%)

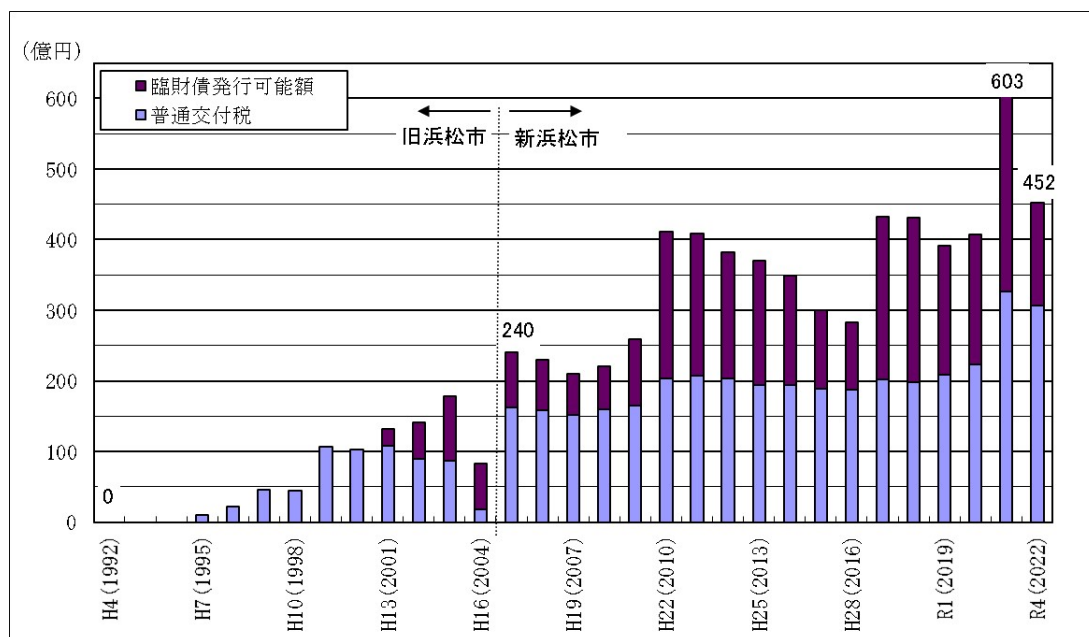
区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	181	83	98	117.8
合併特例債	-	2	皆減	皆減
災害復旧債	17	9	8	91.6
臨時財政対策債	146	201	△ 55	△ 27.3
合計	344	295	49	16.8
(参考) 臨時財政対策債発行可能額	146	277	△ 131	△ 47.2

#### ○市債 344 億円 (R3 : 295 億円、49 億円の増)

- ・通常の市債 181 億円  
⇒新清掃工場整備事業 27.8 億円の増、福祉施設大規模改修 11.6 億円の増、公共建築物長寿命化推進事業 9.2 億円の増、道路維持修繕事業 (国交付金事業) 8.6 億円の増などに伴い、前年度比 98 億円の増
- ・災害復旧債 17 億円  
⇒土木施設災害復旧債 (主に単独事業分) 6.2 億円の増に伴い、前年度比 8 億円の増
- ・臨時財政対策債 146 億円  
⇒臨時財政対策債への振替が全国的に抑制され、前年度比 55 億円の減



## ⑤普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- ・平成13年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった(臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は原則として、全額を後年度の基準財政需要額へ算入)
- ・基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回り、財源不足額が縮小するとともに、臨時財政対策債の割合が減り、普通交付税は前年度比20億円減の306億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比131億円減の146億円となった

(単位：億円、%)

区分	R4		R3		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	306	67.7	326	54.1	△ 20	△ 6.2
臨時財政対策債発行可能額	146	32.3	277	45.9	△ 131	△ 47.2
合計	452	100.0	603	100.0	△ 151	△ 25.0

## ⑥税外収入確保の取組

～ ふるさと寄附金 2.0 億円の増、土地の売却収入 1.3 億円の減などにより  
前年度比 0.8 億円増の 26.8 億円 ～

(単位:千円)

取組	主な増減理由	R4 A	R3 B	増減 A-B
市有財産の有効活用等		164,854	303,365	△ 138,511
資産の売却(土地、建物)	土地:売却物件の減による減 建物:R3、R4共に売却なし	124,407	258,849	△ 134,442
浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸し付け	-	2,592	2,592	0
太陽光発電のための小中学校の屋根貸し (9小学校・3中学校)	-	836	836	0
自動販売機設置に係る貸付	自動販売機設置台数130台から115 台への減による減	37,019	41,088	△ 4,069
広告収入		33,201	28,343	4,858
公共施設財産への広告掲載 (庁内モニター、玄関マット、受付カウンター用 椅子など)	掲載期間の延長による増 (R3:7ヵ月間、R4:12ヵ月間) ※R3.9～契約開始	7,218	6,802	416
公共建築物のネーミングライツ (文化施設、スポーツ施設、昇降機など)	ネーミングライツ導入施設の増による 増	7,590	6,380	1,210
Webサイト及び広報印刷物への広告掲載 (浜松市公式Webサイトのバナー広告、 広報はままつなど)	入札による家庭ごみ分別収集カレン ダーの広告収入の増	16,532	13,281	3,251
納税通知書封筒等への広告掲載 (納税通知書封筒、児童手当現況届送付封筒 など)	児童手当現況届送付用封筒におけ る入札不調による減	1,861	1,880	△ 19
その他		2,484,084	2,270,363	213,721
ふるさと寄附金の推進	返礼品メニューの拡充等による増	2,463,362	2,264,663	198,699
企業版ふるさと納税制度の活用 (持続可能で創造性あふれるまちに寄与する事業 などに活用)	寄附企業3件から11件の増による増	15,590	5,700	9,890
ガバメントクラウドファンディングの活用	新規取り組みによる皆増	5,132	-	皆増
雑誌スポンサー制度の活用 (雑誌の購入代金を負担したスポンサーの名称を カバー等に掲載)	13館、14タイトルから14館、18タイト ルに増	-	-	-
Amazonほしい物リストによる物品寄附募集	延べ37件・61品目・金額換算35万円 相当から、延べ28件・59品目・金額換 算11万円相当に減	-	-	-
合計		2,682,139	2,602,071	80,068



#### (4) 歳出決算の状況

##### ①義務的経費

～ 扶助費や公債費の減により前年度比 125 億円減の 2,016 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	799	792	7	0.9
扶助費	864	965	△ 101	△ 10.4
公債費	353	385	△ 31	△ 8.2
合計	2,016	2,142	△ 125	△ 5.8

##### ○扶助費 864 億円 (R3 : 965 億円、101 億円の減)

###### ・児童福祉費 417 億円

⇒子育て世帯への特別給付金支給事業の事業進捗に伴う 117 億円の減及び幼児教育・保育の対象施設 (R3:121 施設→R4:128 施設)、児童数 (R3:181,555 人→R4:185,233 人) の増に伴う特定教育・保育施設運営経費 7 億円の増などにより前年度比 111 億円の減

###### ・社会福祉費 240 億円

⇒電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 33 億円の皆増、給付件数 (R3 : 111,024 件→R4 : 116,827 件) の増による障害者介護給付等事業 8 億円の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 37 億円の減などにより前年度比 4 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
社会福祉費	240	236	4	1.6
児童福祉費	417	528	△ 111	△ 21.1
生活保護費	114	113	2	1.4
保健衛生費	25	19	6	32.2
その他	68	69	△ 1	△ 1.2
合計	864	965	△ 101	△ 10.4

##### 《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

○人件費 799 億円 (R3 : 792 億円、7 億円の増)

・職員給 556 億円

⇒職員給が前年度比 3 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R4		R3		増減		伸び率	
	A	旧県費負担教職員	B	旧県費負担教職員	C(A-B)	旧県費負担教職員	C/B	旧県費負担教職員
職員給	556	252	553	250	3	2	0.6	0.8
退職金	58	31	59	35	△ 0	△ 4	△ 0.9	△ 11.4
委員等報酬	57	4	54	4	3	0	5.2	0.0
その他(共済組合負担金など)	128	53	127	52	1	1	1.1	1.9
合計	799	340	792	341	7	△ 1	0.9	△ 0.3

(単位：人)

区分	R4			R3			増減		
	A	職員	旧県費負担教職員	B	職員	旧県費負担教職員	C(A-B)	職員	旧県費負担教職員
職員定数	9,172	5,120	4,052	9,126	5,120	4,006	46	0	46

○公債費 353 億円 (R3 : 385 億円、31 億円の減)

⇒元金や既往債の償還利子の減により前年度比 31 億円の減

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	251	281	△ 30	△ 10.6
利子	7	9	△ 2	△ 19.8
満期一括償還積立金	95	95	0	0.0
合計	353	385	△ 31	△ 8.2

満期一括償還

- ・平成 19 年度 (2007 年度) から毎年発行している市場公募債 (10 年債) 償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 以上を減債基金へ積み立てている (令和 4 年度積立額 : 95 億円)
- ・令和 4 年度 (2022 年度) は、平成 24 年度 (2012 年度) に発行した市場公募債及び令和 2 年度に発行した共同債 (1 年債) の満期一括償還 (償還財源 : 減債基金取崩 60 億円、借換債 50 億円) を行った

## 職員数の推移

○現在の計画および実績

- ・令和3年（2021年）3月に策定した定員適正化計画に基づき、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）の5年間で146人を増員し、207人を減員する。  
（R2（2020）：9,138人－R7（2025）：9,077人）
- ・教職員（旧県費負担教職員）を除くと127人を増員し、173人を減員する。  
（R2（2020）：5,120人－R7（2025）：5,074人）

計画期間の定数推移と推計

（単位：人）

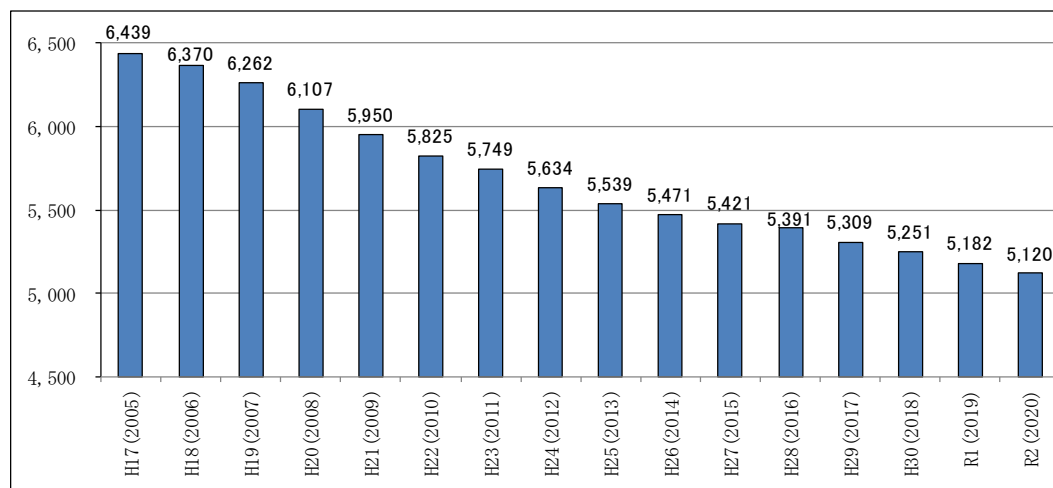
年度		R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
職員	計画	—	5,120	5,120	5,114	5,094	5,074
	実績	5,120	5,120	5,120	—	—	—
教職員	計画	—	4,006	4,014	4,007	3,996	4,003
	実績	4,018	4,006	4,052	—	—	—
合計	計画	—	9,126	9,134	9,121	9,090	9,077
	実績	9,138	9,126	9,172	—	—	—

※教職員は旧県費負担教職員のみ的人数

○これまでの定員管理の実績（定員適正化計画 3期15年）

- ・職員定数は平成17年度（2005年度）の6,439人から令和2年度（2020年度）に5,120人とした。

（単位：人）



※旧県費負担教職員除く

## ②投資的経費

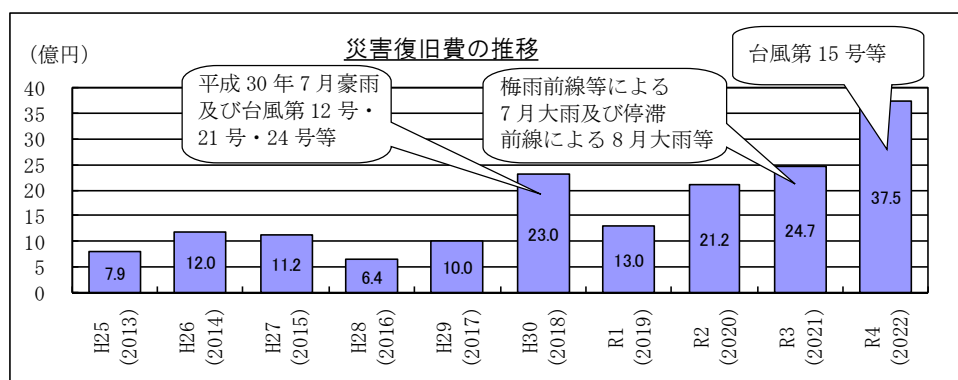
～ 新清掃工場整備事業の事業進捗などで前年度比 79 億円増の 562 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	525	458	66	14.4
補助事業費	223	211	13	6.0
単独事業費	283	233	50	21.6
その他	18	15	3	20.6
災害復旧事業費	37	25	13	51.8
合計	562	483	79	16.3

### ○投資的経費 562 億円 (R3 : 483 億円、79 億円増)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 223 億円  
⇒新清掃工場整備事業の 21 億円増や西部中学校改築に伴う中学校建設事業の 10 億円増、三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業)の事業進捗に伴う 9 億円増、農産物生産振興事業(施設整備等支援事業)17 億円減や道路維持修繕事業(国交付金事業)14 億円減などにより前年度比 13 億円増
- ・普通建設事業費(単独事業費) 283 億円  
⇒新清掃工場整備事業の 28 億円増や公共建築物長寿命化推進事業の事業進捗による 16 億円増、福祉交流センター大規模改修の事業進捗に伴う福祉施設運営事業(施設整備事業)14 億円増、中山間地域への光ファイバ整備完了に伴う社会情報基盤整備充実事業 10 億円減などにより前年度比 50 億円増
- ・災害復旧事業費 37 億円  
⇒台風第 15 号の影響による天竜区緑恵台の土砂崩落など、主に中山間地域での法面崩壊や路肩決壊等の被害に伴う土木施設災害復旧費の前年度比 10 億円増などにより、前年度比 13 億円増



※令和4年度に実施した主な普通建設事業一覧

(単位:億円)

事業名		主な実施内容(令和4年度)	R4 A	R3 B	増減 A-B
補助事業	道路維持修繕事業(国交付金事業)	国県市道の舗装・トンネル・橋りょう修繕工事	58	72	△ 14
	新清掃工場整備事業	新清掃工場及び新破碎処理センターの整備	23	2	21
	三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業)	三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備	18	9	9
	交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)	幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良	12	12	0
	中学校建設事業	西部中学校校舎改築工事	12	2	10
	国県道整備事業(国交付金事業)	国県道の整備	11	7	3
	小学校建設事業	可美小学校校舎改築工事	10	9	1
	橋りょう耐震補強事業(国交付金事業)	橋りょうの耐震補強工事	9	4	5
	その他	市営住宅ストック総合改善事業(国交付金事業)6億円、道路照明灯LED化更新事業(国交付金事業)6億円 など	70	92	△ 22
	小計			223	211
単独事業	新清掃工場整備事業	新清掃工場及び新破碎処理センターの整備	49	22	28
	公共建築物長寿命化推進事業	大規模改修工事、設備、外壁、屋根の改修工事	30	14	16
	企業立地推進事業(企業立地促進助成事業)(補助金)	市内に進出する企業に対して用地取得、設備投資等に要する経費の一部を助成	24	22	3
	福祉施設運営事業(施設整備事業)	福祉交流センターの大規模改修	20	6	14
	道路維持修繕事業(長寿命化推進単独事業)	長寿命化計画に基づいた橋りょう・トンネル・舗装等の修繕	10	7	4
	交通安全施設等整備・修繕事業(市道単独事業)	交通事故多発地点等の改良及び交通安全施設の整備	10	6	4
	市道整備事業(単独事業)	市内一円の市道整備	8	7	1
	消防指令センター再整備事業	消防指令管制システムの再整備	8	0	7
	その他	河川改良事業(単独事業)6億円、小学校施設整備事業6億円、庁舎等維持管理事業(庁舎等整備事業)5億円 など	124	149	△ 25
	小計			283	233
その他	国直轄事業負担金、県営事業負担金	18	15	3	
合計			525	458	66

※令和4年度に完成した主な施設一覧

(単位：億円)

No.	施設分類	施設名称	施設の所在	施設の概要	完成年月	総事業費	令和4年度決算額
1	図書館	中央図書館	中区松城町	大規模改修 UD化、多目的トイレ・授乳室・LED照明・個別閲覧室等新設、ICT環境整備、座席予約システム導入	令和4年 5月	12.4	8.4
2	集会施設	福祉交流センター	中区成子町	長寿命化大規模改修工事、吊り天井落下防止対策工事、駐車場整備工事、短中期修繕計画工事、機能性及び利便性向上のためのレイアウト変更及び設備改修工事等	令和4年 7月	28.2	20.6
3	消防施設	南消防署白脇出張所	南区白羽町	長寿命化大規模改修工事、車庫シャッター・来客用トイレ・事務室0Aフロア新設等	令和4年 9月	1.9	1.2
4	消防施設	北消防署三ヶ日出張所	北区三ヶ日町三ヶ日	長寿命化大規模改修工事、車庫シャッター・多目的トイレ・防火衣室・救急消毒室・事務室0Aフロア新設等	令和5年 2月	2.3	2.2
5	小中学校・高等学校	可美小学校（北校舎改築）	南区若林町	校舎建替え：RC造3階建（約2,261㎡）	令和5年 3月	11.3	9.8
合計						56.1	42.2

- ・令和4年5月に中央図書館の大規模改修（総事業費12.4億円）、7月に福祉交流センターの大規模改修（総事業費28.2億円）、令和5年3月に可美小学校の北校舎改築（総事業費11.3億円）が完了

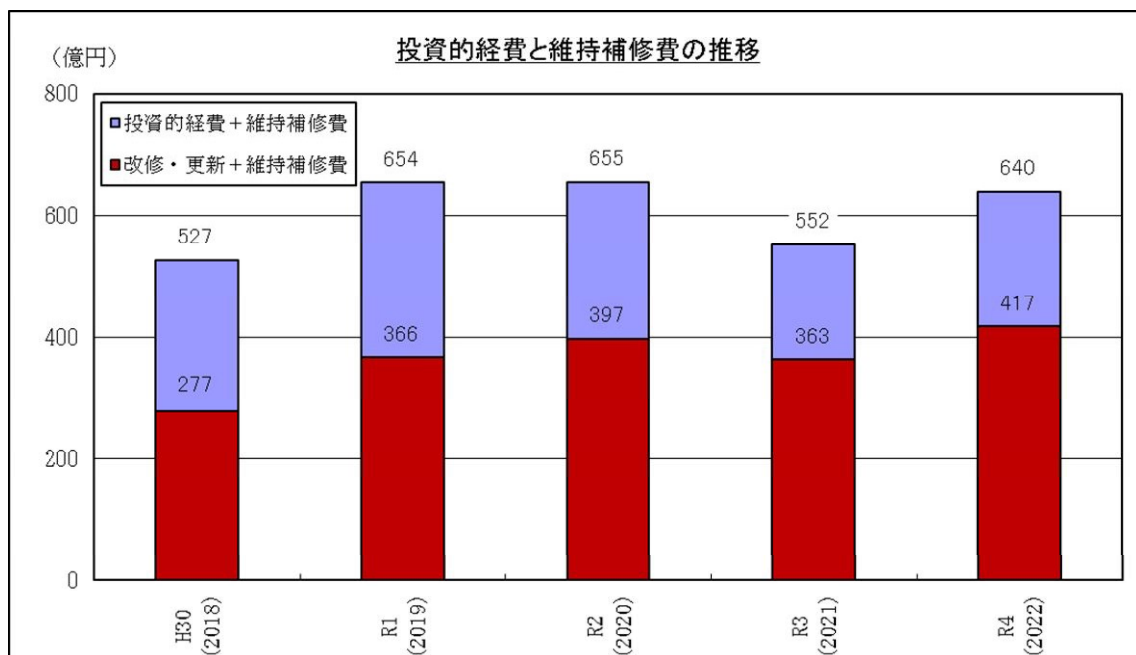
### ③改修・更新投資

～ 公共施設等総合管理計画の対象となる改修・更新経費は前年度比55億円増の417億円 ～

- ・浜松市公共施設等総合管理計画において、持続可能な資産経営を目指して「充足率（将来の改修・更新経費試算値に対する改修・更新投資実績額の割合）」を管理指標としている
- ・投資的経費のうち充足率の対象となる改修・更新は、福祉交流センター等公共施設の大規模改修や長寿命化事業、三遠南信自動車道関連道路の整備、小中学校の改築工事等の実施により、前年度比55億円の増

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	562	483	79	16.3
改修・更新	340	294	46	15.7
新規整備	91	61	29	47.8
用地取得	22	17	5	28.8
その他	110	111	△ 1	△ 1.3
維持補修費	78	69	9	12.4
合計	640	552	87	15.8
改修・更新＋維持補修費	417	363	55	15.1



#### 《用語の解説》

投資的経費 … 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害発生時の災害復旧事業費からなる

改修・更新 … 既存の公共施設等の更新、長寿命化改修及び耐震改修など、既存の公共施設等の維持管理・更新等のために支出された経費

維持補修費 … 公共施設等の効用を維持するために支出された経費

#### ④防災・減災事業 124 億円 (R3 : 109 億円)

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

(単位：億円)

区分		主な実施内容 (令和4年度)	R4 A	R3 B	増減 A-B
土木費	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	30.3	14.3	16.0
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	26.7	33.2	△ 6.4
	道路防災事業	道路斜面崩壊防止のための防災工事等	8.2	10.0	△ 1.9
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	9.8	4.8	5.0
	河川改良事業	二級河川九領川の河川改良、排水路等の改良、雨水管理計画策定等	8.1	8.4	△ 0.3
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	8.3	7.0	1.3
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	12.5	12.0	0.5
小計			103.9	89.6	14.2
消防費	消防庁舎運営事業	消防局・中消防署合同庁舎の整備、出張所建設工事	0.9	3.2	△ 2.3
	消防指令センター再整備事業	新消防指令管制システム構築・運用保守業務委託	7.6	0.3	7.2
	防災計画等整備事業	馬込川河口部水門整備事業に係る負担金	1.0	0.0	1.0
		災害対策本部機能整備、防災情報システム機能追加等	0.3	0.1	0.1
		その他津波対策 (津波避難施設の整備及び維持管理ほか)	0.1	0.1	0.1
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	0.7	0.6	0.1
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	1.1	0.7	0.5
		災害情報伝達手段整備	0.2	4.9	△ 4.7
		避難所等防災拠点へのマンホールトイレ整備	0.8	0.6	0.2
	防災学習施設管理運営事業	防災学習センターの維持管理及び運営	0.5	0.5	0.0
その他	消防車両、高規格救急車両の更新等	5.5	6.8	△ 1.3	
小計			18.7	17.8	0.9
他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、消防団ポンプ車更新等		1.8	1.7	0.1
	小計			1.8	1.7
合計			124.3	109.1	15.3

- ・ 公共建築物長寿命化推進事業 30.3 億円 (R3:14.3 億円)

⇒公共建築物の大規模改修 8 件、設備改修 13 件、外壁改修 14 件、屋根改修 13 件等を実施

- ・ 道路維持修繕事業 26.7 億円 (R3:33.2 億円)

⇒橋りょうトンネルの安全対策工事等 (橋りょう修繕 83 件、トンネル修繕 9 件) を実施

#### ○橋りょう等の長寿命化の取組

道路法改正等により、橋りょう等の主要な道路施設について、5 年に 1 度の点検が法定化された

点検結果はⅠ～Ⅳ判定に区分され、区分Ⅲ (早期措置段階) と判定された場合、次回点検までに修繕を実施することが義務付けられている

区分		状態
Ⅰ	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態
Ⅱ	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
Ⅲ	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
Ⅳ	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態



## ⑤SDGs に関連する主な事業

～ 地域資源活用で「経済・社会・環境」の好循環モデルを創出・発信 ～

### (1) 多文化共生



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R4決算額
総務費	多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化を支援するための多言語生活相談や情報提供など	58,386
	地域共生推進事業	(新規) 多言語による緊急情報提供体制づくりの推進、(臨時) ウクライナ避難民の生活支援など	8,356
	外国人学習支援センター運営事業	外国人学習支援センターの管理運営、(臨時) 地域日本語教育推進アクションプランの策定、(拡充) 日本語教室	87,660
	定住外国人の子供の就学促進事業	外国人の子供の就学促進に取り組むための事業	39,132
	大型スポーツイベント等誘致事業	東京2020オリパラ競技大会レガシー協定に基づくブラジル選手団との交流	5,927
	外国人材活躍促進事業	外国人材の活躍推進を積極的に行っている事業所の認定など	1,534
労働費	外国人の雇用・就労に関する相談事業	市内企業や外国人市民を対象とした雇用・就労相談窓口の設置	6,912
	外国人留学生インターンシップ支援事業費補助金	外国人留学生の市内中小企業等へのインターンシップ参加を支援する事業を実施する団体等に対する補助金	1,440
教育費	外国人子供教育支援推進事業	外国人児童生徒の学習や成長の支援、(新規) 中学生初期日本語指導拠点校の設置	39,516

### (2) 林業



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R4決算額
農林水産業費	森林認証推進事業	持続可能な森林管理、天竜材の付加価値創出のためのFSC森林認証の更新・拡大、プロジェクト認証取得など	4,090
	森林経営管理推進事業	適切に管理されていない森林の経営を意欲と能力のある林業経営者に委ねる「新たな森林管理システム」の実施、浜松版森林経営管理事業など	33,297
	天竜材の家百年住居の助成事業	天竜材(FSC認証材)を利用して住宅を建築した施主に対する補助金、FSC(COC)認証取得工務店が建築した場合は補助額を加算	66,754
	天竜材ぬくもり空間創出事業(補助金)	天竜材(FSC認証材)を使用して非住宅建築物の木造化・木質化を行う施主に対する補助金	24,867
	森林整備・林業振興事業(補助金)	森林の有する多面的機能の維持増進や天竜材の生産量増加等を図るための造林・間伐・搬出等の森林整備に対する補助金	91,514

(3) ごみ減量



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R4決算額
衛生費	生ごみ減量推進事業	生ごみ堆肥化容器及び発酵促進剤の配付、生ごみ処理機の購入補助などの生ごみ減量啓発	9,349
	ごみ減量教育推進事業	こどもモットイナイ大作戦の実施やごみ減量ガイドブックの作成、雑がみ分別リサイクルなどのごみ減量教育	12,449

(4) 消費者市民社会の形成



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R4決算額
総務費	消費生活支援事業	若者を対象とした消費者教育教材作成、消費者教育揭示教材作成、夏休み親子消費者教室講師料など	908

(5) 環境・エネルギー



(単位:千円)

款	事業名	主な実施内容	R4決算額
総務費	カーボンニュートラル推進事業	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定、地球温暖化防止活動推進センターの運営など	5,639
	再エネ・省エネ推進事業	電気自動車、ZEH新築等の導入支援、市有施設への太陽光発電設備導入可能性調査、市有施設のZEB化可能性調査、市有施設のLED照明化など	359,548
衛生費	環境と共生するまちづくり事業	海洋プラスチックごみ問題啓発など	6,536
	環境教育推進事業	環境教育・環境学習の推進	1,539
	生物多様性保全事業	市内の希少種の保全や、特定外来生物防除などの生物多様性の保全	26,025
	環境とSDGs一体推進トライアル事業	デジタルマーケティングの手法を活用した環境とSDGsの啓発	7,809
土木費	道路照明灯LED化更新事業	道路照明灯のLED化更新	676,340

## ⑥森林環境譲与税の活用 3.3 億円 (R3 : 2.6 億円)

～ 森林整備や人材育成・担い手確保、天竜材の利用促進・普及啓発に活用 ～

令和元年度に創設された森林環境譲与税を森林整備のほか、人材育成・担い手確保や天竜材の利用促進・普及啓発などに活用

### 令和4年度に実施した森林環境譲与税充当事業一覧

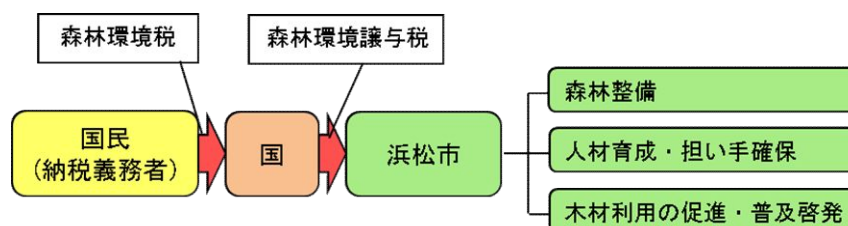
(単位：千円)

区分	主な実施内容 (令和4年度)	R4 充当額 A	R3 充当額 B	増減 A-B
農 林 水 産 業 費	市単独治山事業	5,332	5,580	△ 248
	森林経営管理推進事業	33,297	30,954	2,343
	低コスト林業推進助成事業 (補助金)	72,449	68,346	4,103
	天竜材の家百年住居の助成事業	63,440	65,335	△ 1,895
	天竜材ぬくもり空間創出事業 (補助金)	24,867	22,844	2,023
	森林整備・林業振興事業 (補助金)	39,204	37,728	1,476
	森林活用等都市間連携事業	878	428	450
	森林環境教育推進事業	990	990	0
	FSC認証材利用拡大推進事業	6,431	2,533	3,898
	天竜材人材育成・担い手確保事業 (補助金)	9,216	8,072	1,144
	スマート林業推進事業	6,600	9,086	△ 2,486
	林業成長産業化推進事業	6,526	-	6,526
	林道維持補修事業	-	6,372	△ 6,372
	天竜材流通・販路拡大事業 (補助金)	-	694	△ 694
商 工 費	家康プロジェクト推進事業	56,482	-	56,482
合計		325,712	258,962	66,750

### ○森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された。原資となる森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して一人年額1,000円課税される。

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和2年度から令和6年度までの森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することとなり、2年目にあたる令和2年度は当初の予定から倍増、全額譲与開始時期も令和15年度から令和6年度に前倒しされることとなった。



## ⑦デジタルファースト宣言に関連する事業 61.6億円 (R3: 24.7億円)

～ デジタルの力を最大限に活かした“デジタルファースト”の取り組み ～

「浜松市デジタル・スマートシティ構想」に基づき、ICT等の先端技術やデータを最大限に活用し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出など、「市民QoL（生活の質）の向上」と「都市の最適化」を図るデジタル・スマートシティ政策を推進

(単位：億円)

区分	事業名	事業内容等	R4 決算額
都市づくり	マイナンバーカード普及及び利活用促進事業	安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及及び利活用を促進	1.5
	デジタル・スマートシティ推進事業	「デジタルを活用したまちづくり推進条例」等に基づき、官民連携でデジタルを活用した地域の課題解決や活性化を推進	0.4
	スマート農業推進事業	AI・IoTを活用した先進的栽培技術設備等の導入支援による高効率・高収益なスマート農業の推進	0.3
	交通事故ワースト1脱出作戦DX化事業	市内で多発する交通事故を削減するため、AIを活用し、事故危険度予測モデルや対策検討モデルを構築したうえで、危険箇所の抽出及び有効な対策の検討	0.3
	デジタルプロモーション事業	本市の地域資源をまとめた動画等の制作、配信、効果検証等による戦略的なシティプロモーションの取組	0.3
	デジタルマーケティング推進事業	デジタルマーケティングを活用した認知拡大、誘客、情報拡散による外国人旅行者の獲得	0.3
	LPWA活用推進事業	モデル地域においてLPWAを活用した通信インフラを整備、LPWAインフラを活用したサービスの利用により、林業従事者の安全確保と労働生産性を向上	0.3
	その他	WEBフードテーマパーク事業、公共交通機関を用いた市内観光周遊促進事業、YouTubeを活用した魅力発信事業 など	0.7
	小計		
市民サービスの提供	電子決済サービス等を活用したポイント還元事業	電子決済サービスを活用して支払いを行った場合のポイントバックキャンペーン	18.3
	小中学校学習者情報環境整備事業	小中学校で児童生徒が利用する学習者用タブレット型端末等の運用管理	7.4
	デジタル化応援事業	中小企業者のデジタル化を推進	2.1
	公式オンラインアンテナショップ事業	オンラインアンテナショップの運営、キャンペーン等の実施	2.0
	書かないワンストップ窓口導入事業	市民サービスの向上と自治体の生産性向上のため、市民が届出書等の記入などにかかる手間を省き、署名だけで手続きができる「書かない窓口」のシステムを導入	1.3
	1億円還元キャンペーン事業	電子決済サービスを活用した市内飲食店への来店需要を喚起するためのキャンペーン	0.3
	キャッシュレス決済導入事業	市民サービスの向上と自治体の生産性向上のため、キャッシュレス決済サービスの導入を促進	0.3
	その他	子育て情報ポータルサイト管理運営事業、市公式ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」事業、LINEを活用した連絡ごみ収集 など	1.3
小計			33.1

(単位：億円)

区分	事業名	事業内容等	R4 決算額
自治体運営	消防指令センター再整備事業	消防指令管制システムの更新にあたり、消防指令センターと現場との映像共有機能等を導入し、災害活動に活用	7.6
	上下水道部情報システム再構築事業	水道及び下水道GISマッピングの再構築、クラウド基盤の運用による災害時における業務継続性の向上など	6.6
	行政経営基幹システムのクラウド環境移行事業	職員総合システム及びグループウェアをクラウド環境へ移行し、ライフサイクルコストを削減	4.8
	ネットワーク分離事業	既存のネットワークから高いセキュリティレベルが要求されるネットワークを切り離し、先端技術の活用幅を拡大	1.7
	協働センター等公衆無線LAN整備事業	協働センター等に公衆無線LANを整備することによる市民の利便性向上、地域コミュニティの拡大及びデジタル化の促進	1.0
	システム標準化・共通化移行準備事業	地方公共団体の基幹業務システムの標準化に向けた準備・調査	1.0
	浜松市こどもシステム構築事業	児童相談情報の適切な管理を目的としたシステムの再構築	0.5
	登記課税連携システム構築事業	法務局の登記異動情報をデータ連携し、事務効率化及び課税誤りを削減	0.4
	土地改良財産管理台帳整備事業	農道等の管理台帳整備及び土地改良施設地理情報システムへの登録	0.4
	その他	デジタル・ガバメント推進事業、農政関係台帳統合事業 など	0.5
小計			24.4
合計			61.6

⑧新型コロナウイルス感染症対策事業 181億円 (R3:330億円)

～ 国の方針による特別給付金の支給やワクチン接種のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染防止対策や経済対策等を実施 ～

(単位：億円、%)

区分	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
1 特別給付金支給	62.7	182.0	△ 119.3	△ 65.5
2 感染防止対策	70.0	100.3	△ 30.3	△ 30.2
3 経済対策	37.1	47.7	△ 10.6	△ 22.2
4 原油価格・物価高騰対策	11.2	-	11.2	皆増
計	181.0	330.0	△ 149.0	△ 45.2

1 特別給付金支給 (単位：億円)

年度	事業名称	事業内容等	決算額
R4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	住民税非課税世帯1世帯当たり5万円	35.5
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	住民税非課税世帯1世帯当たり10万円	20.0
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯児童1人当たり5万円	6.5
	子育て世帯特別給付金支給事業	子育て世帯児童1人当たり10万円	0.6
R4 計			62.7
R3	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業	住民税非課税世帯1世帯当たり10万円	57.4
	子育て世帯特別給付金支給事業	子育て世帯児童1人当たり10万円	117.9
	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯児童1人当たり5万円	6.8
	R3 計		

2 感染防止対策 (単位：億円)

年度	事業名称	事業内容等	決算額
R4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの接種	29.7
	感染症対策事業	入院医療費及び検査自己負担額の公費負担等	14.1
	私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業(補助金)	保育士等処遇改善に対する助成	2.7
	発熱等受診相談センター運営事業	市民からの電話相談・受診調整及び自宅療養者の健康観察	2.2
	医療調整本部事業	自宅療養体制整備事業協力金の支給、患者搬送にかかる業務委託等	2.0
	デジタル・ガバメント推進事業	書かない窓口及びキャッシュレス決済の導入、Web会議システムの整備・運用	1.6
	その他		17.7
R4 計			70.0
R3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの接種	50.1
	社会情報基盤整備充実事業	光ファイバ整備事業者に対する負担金	9.8
	小中学校学習者情報環境整備事業	児童生徒1人1台タブレット端末活用に向けた環境整備	8.6
	感染症対策事業	入院医療費及び検査自己負担額の公費負担等	7.5
	ひとり親家庭等自立支援手当支給事業	ひとり親家庭等に対する支援金の支給	2.6
	医療調整本部事業	自宅療養体制整備事業協力金の支給、患者搬送にかかる業務委託等	2.0
	その他		19.7
R3 計			100.3

3 経済対策

(単位：億円)

年度	事業名称	事業内容等	決算額
R4	シティプロモーション事業	電子決済サービス等を活用したポイント還元キャンペーン	18.3
	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）により令和4年3月末までに借り入れた資金に係る償還利子に対する助成	8.3
	中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業	コスト削減及び省エネルギーにつながる製品の購入等に対する助成	2.5
	新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業	中小事業者等におけるデジタル化に要する経費に対する助成	2.1
	公式オンラインアンテナショップ事業	インターネット活用による地場製品の全国販路開拓の支援	2.0
	はままつ安全・安心な飲食店認証制度事業	消費喚起による飲食業に対する経済支援のための1億円還元キャンペーン等	1.3
	その他		2.6
R4 計			37.1
R3	シティプロモーション事業	電子決済サービス等を活用したポイント還元、1億円キャッシュバックキャンペーン	16.3
	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）により令和3年度末までに借り入れた資金に係る償還利子助成	8.2
	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）の利子助成見込額の積立	4.0
	スタートアップ支援事業	市内スタートアップへのファンドからの投資促進に係る交付金等	4.0
	新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業	緊急事態宣言に伴う外出自粛等により売上が減少した中小企業等に対する助成	2.8
	公式オンラインアンテナショップ事業	インターネット活用による地場製品の全国販路開拓支援	2.0
	その他		10.4
R3 計			47.7

4 原油価格・物価高騰対策

(単位：億円)

年度	事業名称	事業内容等	決算額
R4	介護施設等物価高騰対策費助成事業（補助金）	原油価格・物価高騰等の影響を受けている介護サービス事業者に対する助成	3.6
	物流等円滑化支援事業	原油価格・物価高騰等の影響を受けている貨物自動車運送業者等に対する助成	1.9
	下水道事業会計負担金	動力費上昇への対応に要する負担金	1.1
	その他		4.6
R4 計			11.2

- ・感染症対策事業のうち、特別給付金支給事業は全額国費により実施。感染防止対策はワクチン接種や検体採取等の補助事業と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単独事業を実施。経済対策は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単独事業が中心

財源内訳（事業区分別）

(単位：億円)

区分	R4決算	財源内訳				
		国	コロナ臨時交付金※	県	その他	一般財源
1 特別給付金支給	62.7	62.7	0.0	0.0	0.0	0.0
2 感染防止対策	70.0	56.6	9.6	5.3	0.8	7.3
3 経済対策	37.1	28.5	27.8	0.0	8.2	0.4
4 原油価格・物価高騰対策	11.2	9.0	9.0	0.0	0.0	2.2
計	181.0	156.7	46.4	5.4	9.0	9.9

財源内訳（補助単独別）

(単位：億円)

区分	R4決算	財源内訳				
		国	コロナ臨時交付金※	県	その他	一般財源
国庫補助事業	123.6	113.3	3.0	5.4	0.0	4.9
地方単独事業	57.4	43.4	43.4	0.0	9.0	5.0
計	181.0	156.7	46.4	5.4	9.0	9.9

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

## (5) 財政指標による分析

### ① 主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数、経常収支比率は共に悪化 ～

(主な財政指標の他都市比較)

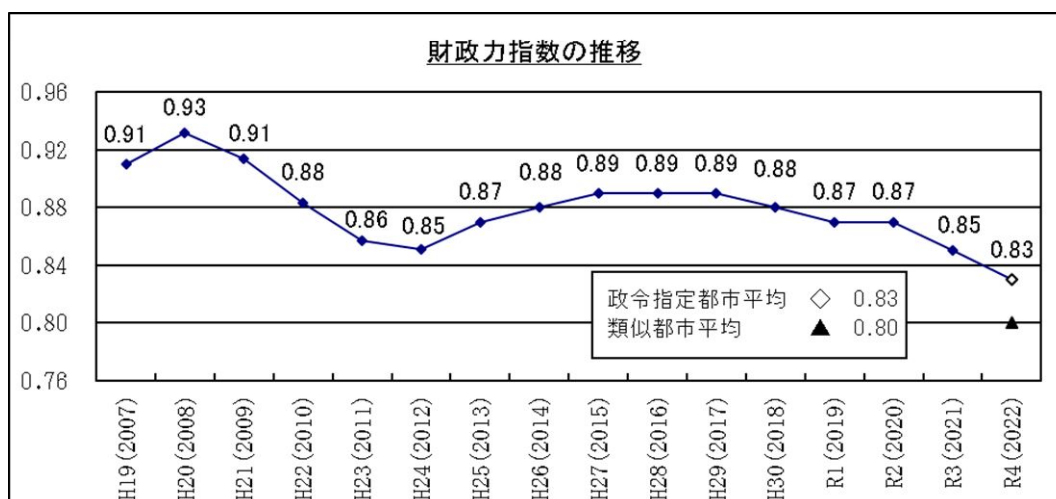
区分	浜松市			令和4年度の状況	
	R4 A	R3 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.83	0.85	△ 0.02 <small>ポイント</small>	0.80	0.83
経常収支比率 (%)	90.1	88.1	2.00 <small>ポイント</small>	94.4	95.8

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和5年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

### ② 財政力指数

～ 幼児教育・保育の無償化などによる基準財政需要額の増に伴い低下～



#### ○ 財政力指数 0.83 (R3 : 0.85、0.02 ポイント低下)

- ・ 財政力指数 (3 か年平均) は、法人事業税交付金及び地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増の一方、幼児教育・保育の無償化などによる基準財政需要額の増に伴い 0.02 ポイント低下

【関連事項は資料編 P8、10】

#### 《用語の解説》

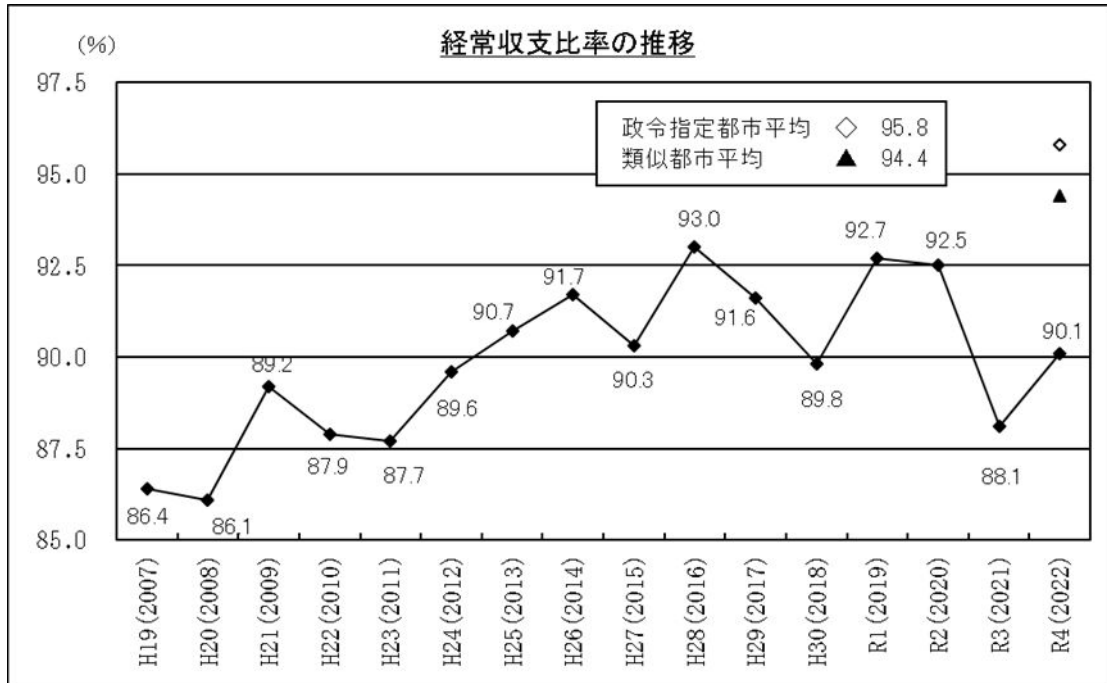
財政力指数 …………… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値

経常収支比率 …………… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる



### ③経常収支比率

～ 経常一般財源の減に加え経常経費充当一般財源の増により上昇 ～



#### ○経常収支比率 90.1% (R3 : 88.1%、2.0ポイント上昇)

- ・ 物件費や扶助費などの経常的な歳出の増に加え、普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源が減少し、経常収支比率は前年度より2.0ポイント上昇
- ・ 経常経費充当一般財源（分子）は、GIGAスクールへの対応にかかる経費やエネルギー価格上昇に伴う光熱費のほか、障害者自立支援給付件数や保育児童数の増に伴う扶助費等の増などにより17億円の増
- ・ 経常一般財源（分母）は、地方税が増加した一方、普通交付税や臨時財政対策債等が減少したことにより32億円の減

【関連事項は資料編P8、10】

※経常収支比率内訳

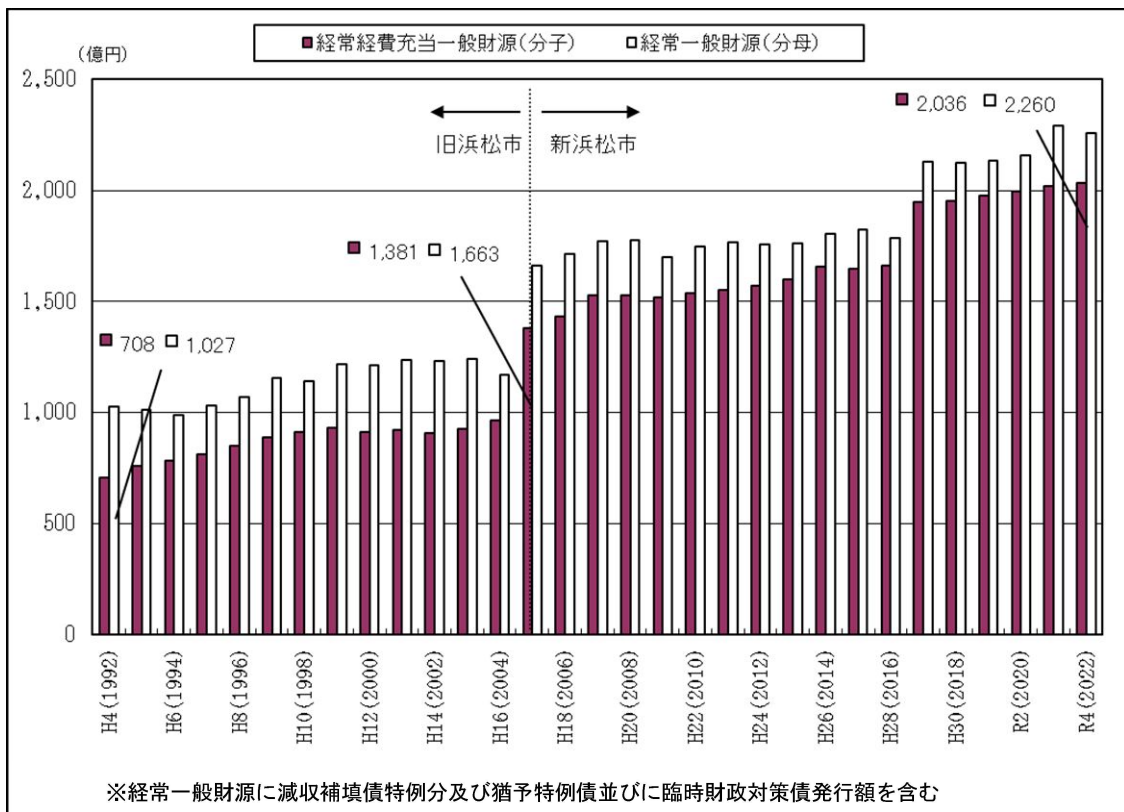
(単位：億円、%)

区分	R4 A		R3 B		増減 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	2,036	90.1	2,019	88.1	17	2.0 ポイント
人件費	690	30.5	680	29.7	11	0.8 ポイント
扶助費	256	11.3	248	10.8	8	0.5 ポイント
公債費	348	15.4	378	16.5	△ 30	△ 1.1 ポイント
その他(物件費、繰出金等)	741	32.8	713	31.1	28	1.7 ポイント
経常一般財源	2,260	-	2,292	-	△ 32	-

※経常一般財源に減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を含む

～ 弾力性の確保が必要な財政構造 ～

- ・令和4年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源（分子）の増に加え経常一般財源（分母）の減により2.0ポイント上昇し、財政の硬直度は依然高い水準
- ・平成25年度に90%台へ上昇して以降、高い水準を推移。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減



## (6) 基金残高

～ 財政調整基金や商工業振興施設整備基金の活用などにより基金残高は減 ～

### ○基金残高 511 億円 (R3 : 531 億円、20 億円の減)

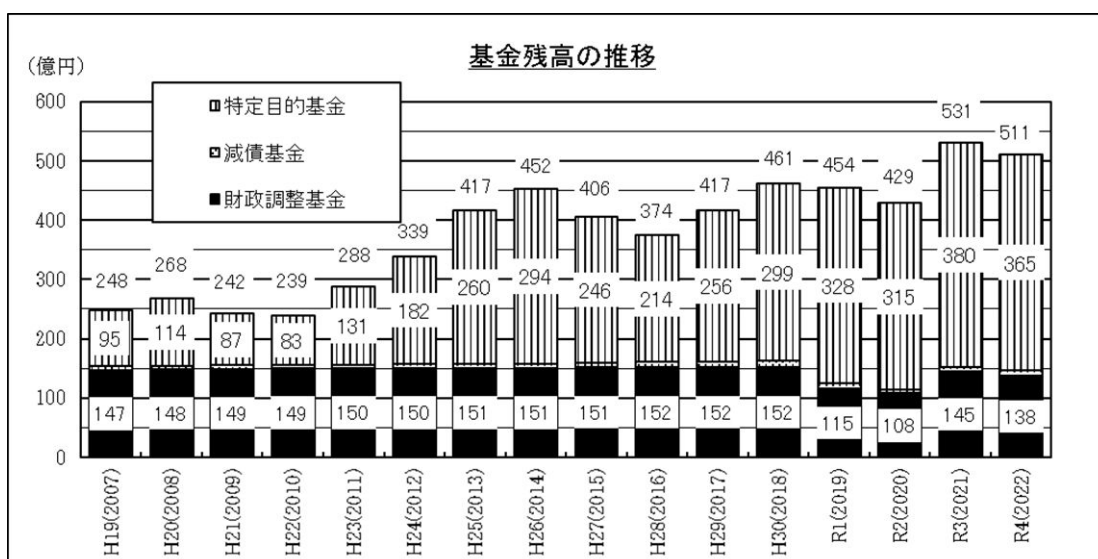
- ・財政調整基金は、前年度決算剰余金の積立を行った一方、財源不足を補うための財源に充てるため50億円を取崩したことにより、年度末残高は前年度比7億円減の138億円
- ・商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業への活用により、前年度比16億円の減
- ・資産管理基金は、公有財産の適正な管理に資するため、今後の財源確保として11億円を積立て
- ・市民一人あたりの基金残高は6万5千円で、前年度比2千円の減

【関連事項は資料編P9、10】

(単位：億円)

区分	R3	R4		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	145	43	50	138
2 減債基金	7	1	0	8
3 特定目的基金	380	22	36	365
資産管理基金	80	11	5	87
一般廃棄物処理施設整備事業基金	151	0	0	151
商工業振興施設整備基金	50	0	16	34
新型コロナウイルス感染症対策貸付 金利子助成事業基金	21	0	8	13
文化振興基金	30	8	0	38
その他	47	2	7	42
合計	531	66	86	511

※減債基金の令和4年度末の残高は368億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は8億円



## 4 市債残高（全会計）

～ 市民一人あたりの市債残高（54万6千円）は年度別の計画値を達成 ～

○市債残高 4,317億円（R3：4,318億円、0.02億円の減）

- ・令和4年度末市債残高4,317億円に対する市民一人あたりの市債残高は54万6千円となり、令和4年度末計画値57万7千円以下を達成

【関連事項は資料編P9、11】

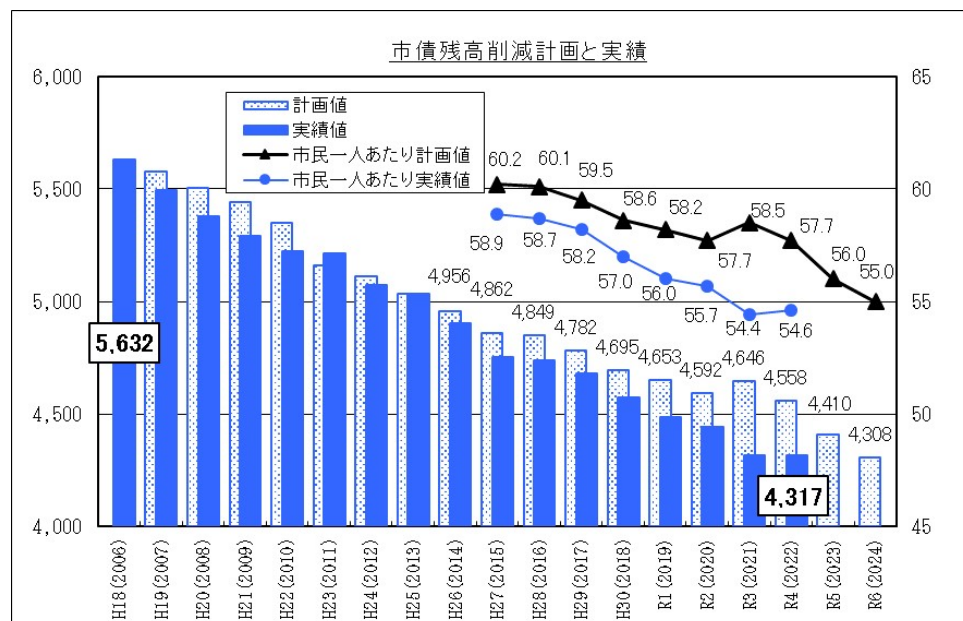
（単位：億円）

区分	R3	R4			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,494	396	394	2	2,493
特別会計	17	2	0	2	16
企業会計	1,806	159	163	△ 3	1,809
市債残高	4,318	557	557	0	4,317

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

### 財政指標の目標（中期財政計画）①

- ・市債残高は平成18年度（2006年度）から令和4年度（2022年度）までの16年間で1,315億円（23.3%）の減
- ・一見、中期財政計画の計画値より削減が進んでいるように見えるが、新清掃工場及び新病院の建設に伴う借入のピークがいずれも令和5年度にずれ込んでいることが一因
- ・中期財政計画においては、令和元年度が新清掃工場建設に伴う借入のピーク、令和3年度が新病院建設に伴う借入のピークとなっている



## 5 統一的な基準による財務書類

### (1) 財務書類の作成について

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類を作成している

発生主義や複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価却費や退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報の把握が可能になる

本市では他都市比較を可能にするため、総務省が示す「統一的な基準」により財務書類を作成している

#### ①統一的な基準による財務書類（4表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

#### ②対象となる会計

区分	対象となる会計	
一般会計等	一般会計	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業 育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
全体会計	特別会計	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 と畜場・市場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業 小型自動車競走事業、駐車場事業
	企業会計	病院事業、水道事業、下水道事業

※一般会計等は普通会計と差異なし

※全体会計は、一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

## (2) 財務書類の相互関係

財務書類は、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動などの1年間のフロー情報と資産・負債・純資産の年度末の状態を示すストック情報で構成されている

### ① 令和4年度決算財務書類の概要（一般会計等）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆4,188億円	負債 3,541億円	経常費用 3,471億円	経常収益 270億円
固定資産 1兆3,869億円	固定負債 3,134億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 2,085億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等)
・事業用 6,225億円 (庁舎、学校等)	流動負債 407億円 (1年以内償還市債等)	移転費用 1,386億円 (補助金、繰出金等)	臨時利益 1億円
・インフラ 6,464億円 (道路等)	純資産 ←	臨時損失 76億円	純行政コスト ←
・その他 1,180億円	1兆647億円		3,276億円
流動資産 319億円 (うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 113億円		前年度末純資産残高 1兆653億円	
業務活動収支 180億円	} 35億円	変動額 △6億円	
投資活動収支 △176億円		・純行政コスト △3,276億円 ←	
財務活動収支 31億円		・財源、資産評価差額等 3,270億円	
本年度末資金残高 148億円		本年度末純資産残高 1兆647億円	

+本年度末歳計外現金残高 10億円

### ② 令和4年度決算財務書類の概要（全体会計）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆9,276億円	負債 7,081億円	経常費用 5,338億円	経常収益 728億円
固定資産 1兆8,563億円	固定負債 6,374億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 2,505億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等)
・事業用 6,708億円 (庁舎、学校等)	流動負債 707億円	移転費用 2,833億円 (補助金、繰出金等)	臨時利益 3億円
・インフラ 1兆402億円 (道路、上下水等)	純資産 ←	臨時損失 77億円	純行政コスト ←
・その他 1,453億円	1兆2,195億円		4,684億円
流動資産 713億円 (うち現金預金)			
資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 431億円		前年度末純資産残高 1兆2,173億円	
業務活動収支 338億円	} 57億円	変動額 22億円	
投資活動収支 △313億円		・純行政コスト △4,684億円 ←	
財務活動収支 32億円		・財源、資産評価差額等 4,706億円	
本年度末資金残高 488億円		本年度末純資産残高 1兆2,195億円	

+本年度末歳計外現金残高 10億円

### (3) 財務書類の内容

#### ①行政コスト計算書（一般会計等・全体会計）

～ 1年間の純行政コスト（一般会計等）は市民一人あたり 41万4千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある 【詳細資料は資料編P18、30】

#### 【行政コスト計算書】 令和4年4月1日～令和5年3月31日 （単位：億円）

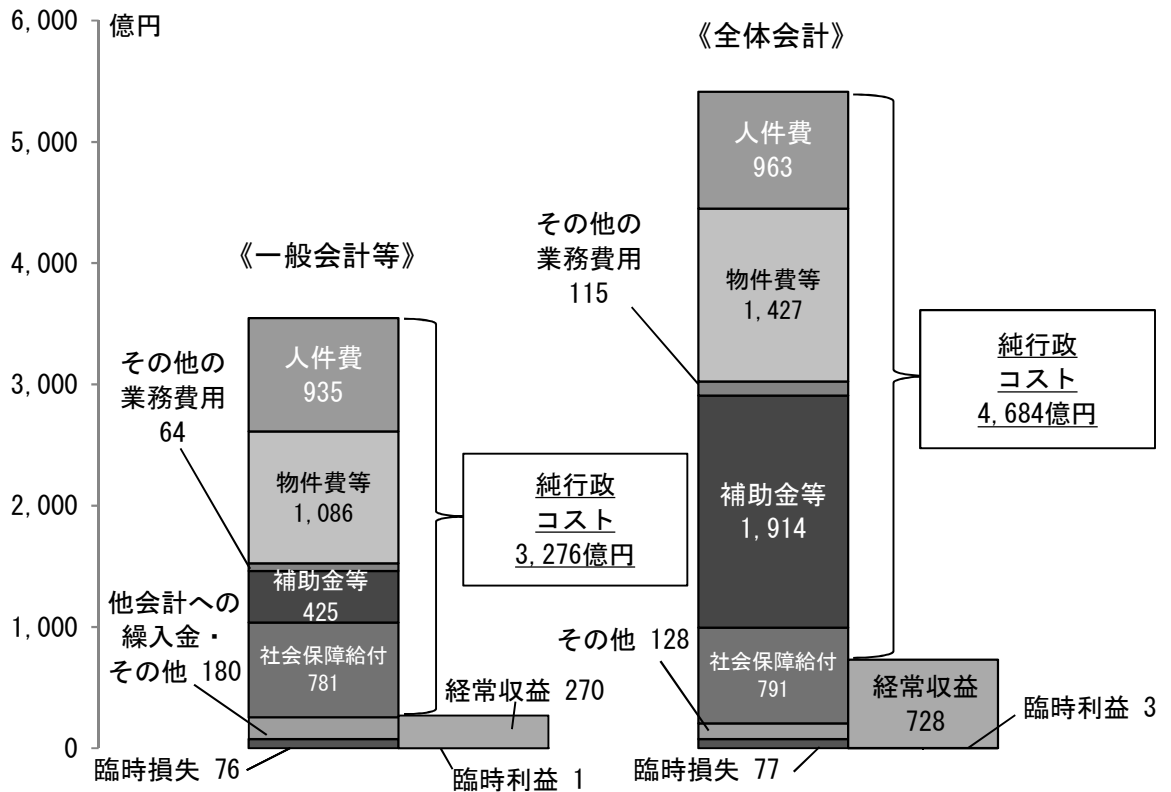
区分	一般会計等	全体会計
経常費用	3,471	5,338
業務費用	2,085	2,505
人件費	935	963
物件費等	1,086	1,427
その他の業務費用	64	115
移転費用	1,386	2,833
補助金等	425	1,914
社会保障給付	781	791
他会計への繰出金	168	—
その他	12	128
経常収益	270	728
使用料及び手数料	42	283
その他	228	445
純経常行政コスト	3,201	4,610
臨時損失	76	77
臨時利益	1	3
純行政コスト	3,276	4,684

#### 《用語の解説》

区 分		解 説	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
		物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
		社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
		他会計への繰出金	特別会計、地方公営事業会計に対する繰出金
その他		補償金など上記以外の移転費用	
経常収益	使用料及び手数料	公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など	
	その他	利子や財産収入など	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益		資産売却益など	

## ○行政コストの構成

- ・令和4年度の純行政コストは、一般会計等 3,276 億円、全体会計 4,684 億円となっており、市民一人あたりでは、それぞれ 41 万 4 千円、59 万 2 千円
- ・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項は P45】
- ・一般会計等における臨時的な要素を除いた経常費用 3,471 億円の内訳は、人件費で 935 億円、減価償却費を含む物件費等で 1,086 億円、社会保障給付で 781 億円など
- ・全体の経常費用は 5,338 億円であり、一般会計等に対し、約 1.5 倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの



〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

(単位：万円)

区分	一般会計等	全体会計
経常費用	43.9	67.5
業務費用	26.4	31.7
移転費用	17.5	35.8
経常収益	3.4	9.2
純経常行政コスト	40.5	58.3
臨時損失	1.0	1.0
臨時利益	0.0	0.0
純行政コスト	41.4	59.2



○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R4	R3	増減	伸び率	R4	R3	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
経常費用	3,471	3,458	13	0%	5,338	5,295	43	1%
業務費用	2,085	1,970	115	6%	2,505	2,375	130	5%
移転費用	1,386	1,488	△ 102	△ 7%	2,833	2,921	△ 88	△ 3%
経常収益	270	243	27	11%	728	678	50	7%
使用料及び手数料	42	43	△ 1	△ 1%	283	284	△ 1	0%
その他	228	201	27	13%	445	394	51	13%
純経常行政コスト	3,201	3,214	△ 14	0%	4,610	4,617	△ 7	0%
臨時損失	76	27	49	185%	77	27	50	180%
臨時利益	1	5	△ 4	△ 88%	3	6	△ 3	△ 50%
純行政コスト	3,276	3,236	40	1%	4,684	4,639	45	1%

【経常費用】

- ・学校給食の公会計化に伴う学校給食用食材調達等の業務委託料の増等により、一般会計等は前年度比13億円の増、全体会計は43億円の増

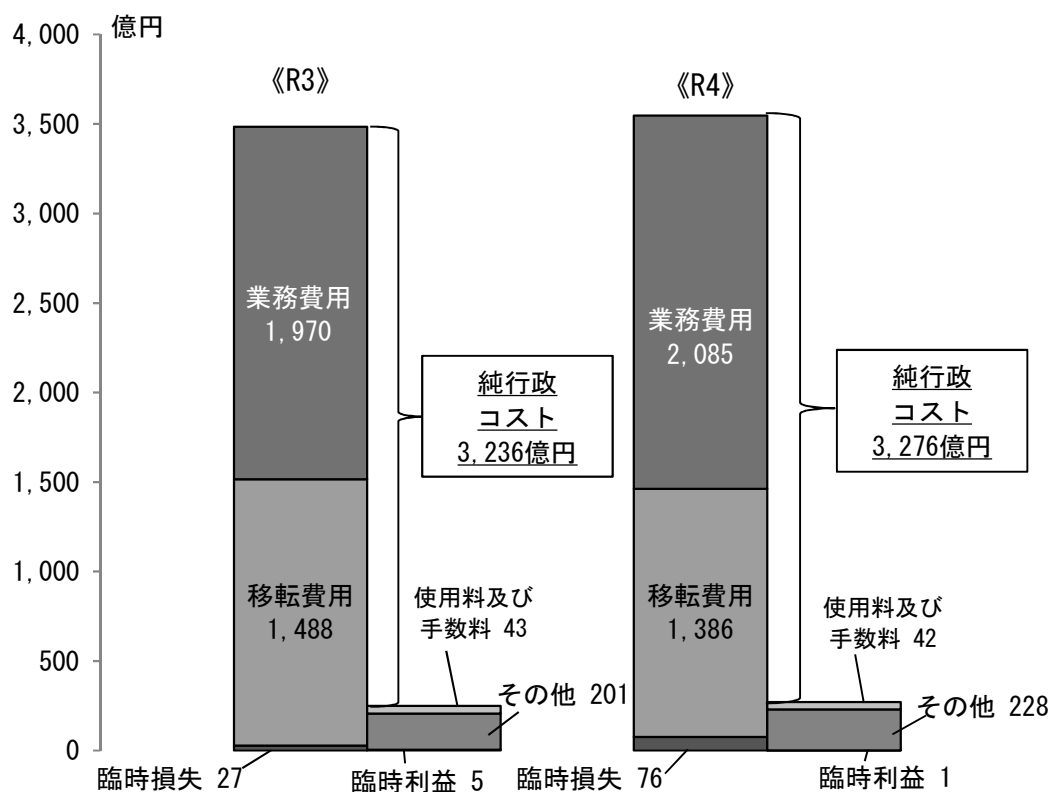
【経常収益】

- ・全体会計は勝車投票券発売収入の増等により50億円の増

【臨時損失】

- ・災害復旧事業費の増及び前期収益修正に伴うその他損失の増等により、一般会計等は前年度比49億円の増、全体会計は前年度比50億円の増

※一般会計等の比較



## ②貸借対照表（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資産総額（一般会計等）は市民一人あたり 179 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総合的に表すことに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編P19、31】

### 【貸借対照表】令和5年3月31日現在

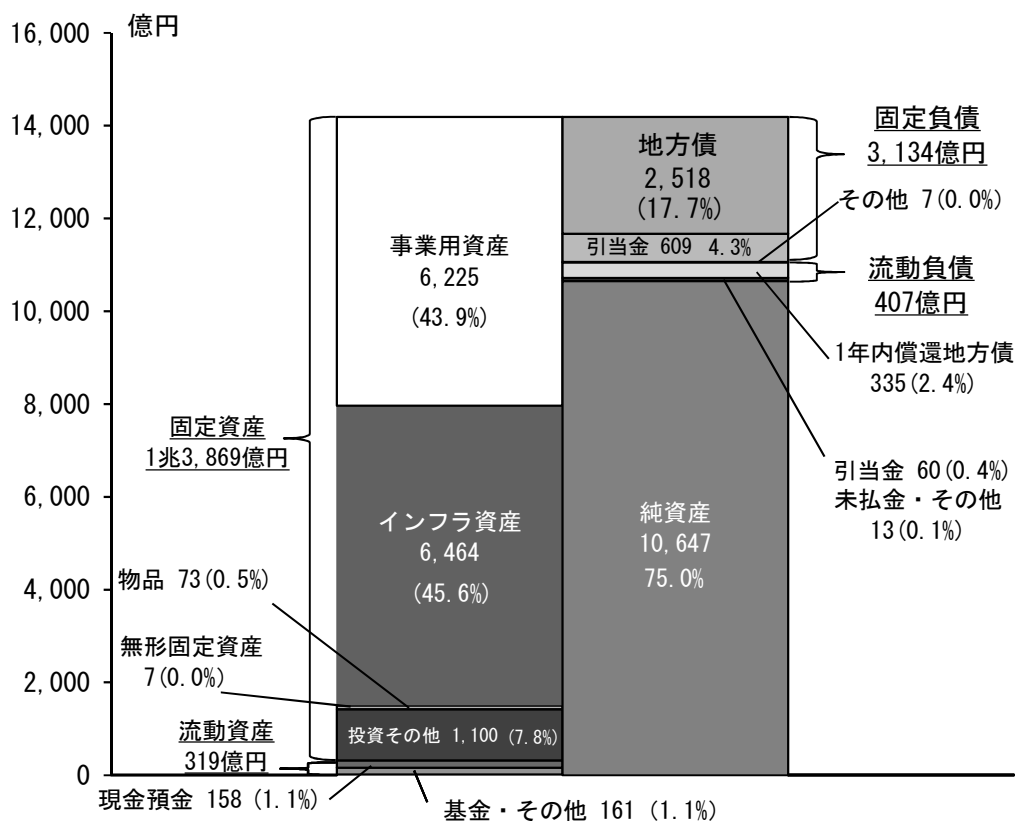
（単位：億円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
固定資産	13,869	18,563	負債	3,541	7,081
有形固定資産	12,763	17,617	固定負債	3,134	6,374
事業用資産	6,225	6,708	地方債	2,518	4,178
土地	4,171	4,326	長期未払金	1	1
建物	1,415	1,601	引当金	609	635
工作物	603	633	その他	6	1,561
その他	36	148	流動負債	407	707
インフラ資産	6,464	10,402	1年内償還地方債	335	490
土地	3,902	3,988	未払金	1	128
建物	2,016	2,197	引当金	60	62
工作物	65	3,691	その他	12	27
その他	482	526	純資産	10,647	12,195
物品	73	508			
無形固定資産	7	19			
投資その他の資産	1,100	927			
投資及び出資金	331	64			
基金	735	817			
その他	34	46			
流動資産	319	713			
現金預金	158	498			
基金	146	146			
その他	15	69			
資産合計	14,188	19,276	負債・純資産合計	14,188	19,276

※地方債及び1年内償還地方債は、市場公募地方債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額(360億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(10億円)を除いた額

## ○貸借対照表の構成（一般会計等）

- ・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（44％）と道路などのインフラ資産（46％）との合計は90％となり、本市の資産の大部分を占める
- ・市債（地方債及び1年内償還地方債）は、負債の約8割を占める
- ・市民一人あたりの資産は179万円、負債は45万円となっている



〈市民一人あたりの貸借対照表〉

（単位：万円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
資産	179.4	243.8	負債（うち市債）	44.8 (36.1)	89.6 (59.0)
			純資産	134.7	154.2

## 《用語の解説》

区 分			解 説
資産	固定資産	有形固定資産	事業用資産 庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
			インフラ資産 道路や上下水道など社会基盤となる資産
			物品 地方自治法に規定する動産
			無形固定資産 ソフトウェアや地役権等の無体財産
			投資その他の資産 出資金、出えん金、基金など
		流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権など
負債	固定負債	地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
		長期未払金	確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		引当金	将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの
	流動負債	1年以内償還地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額
		未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	将来見込まれる損失や費用を計上するもの

## ○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R4	R3	増減	伸び率	R4	R3	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
<b>資産</b>	<b>14,188</b>	<b>14,166</b>	<b>22</b>	<b>0%</b>	<b>19,276</b>	<b>19,221</b>	<b>55</b>	<b>0%</b>
<b>固定資産</b>	13,869	13,876	△ 7	0%	18,563	18,560	3	0%
有形固定資産	12,763	12,797	△ 34	0%	17,617	17,643	△ 26	0%
無形固定資産	7	6	1	13%	19	13	6	44%
投資その他の資産	1,100	1,073	26	2%	927	904	23	3%
<b>流動資産</b>	319	289	29	10%	713	661	52	8%
現金預金	158	123	35	28%	498	441	57	13%
基金	146	152	△ 6	△ 4%	146	152	△ 6	△ 4%
その他	15	15	0	3%	69	69	0	0%
<b>負債</b>	<b>3,541</b>	<b>3,513</b>	<b>28</b>	<b>1%</b>	<b>7,081</b>	<b>7,048</b>	<b>33</b>	<b>0%</b>
<b>固定負債</b>	3,134	3,084	49	2%	6,374	6,350	25	0%
地方債	2,518	2,461	57	2%	4,178	4,113	65	2%
長期未払金	1	1	0	0	1	1	0	16%
引当金	609	619	△ 10	△ 2%	635	644	△ 9	△ 1%
その他	6	3	3	84%	1,561	1,592	△ 31	△ 2%
<b>流動負債</b>	407	429	△ 21	△ 5%	707	698	9	1%
1年以内償還地方債	335	359	△ 24	△ 7%	490	520	△ 30	△ 6%
未払金	1	1	0	△ 1%	128	93	35	38%
引当金	60	58	2	3%	62	60	2	3%
その他	12	12	1	6%	27	26	1	5%
<b>純資産</b>	<b>10,647</b>	<b>10,653</b>	<b>△ 6</b>	<b>0%</b>	<b>12,195</b>	<b>12,173</b>	<b>21</b>	<b>0%</b>

### 【固定資産】

- ・有形固定資産は、建物、工作物等の新設が前年度よりも減少したこと、償却が進んだことにより一般会計等は前年度比 34 億円の減、全体会計は前年度比 26 億円の減

### 【流動資産】

- ・現金預金は、市債の借入の増などにより、一般会計等で前年度比 35 億円の増

### 【固定負債】

- ・固定負債の地方債は、新清掃工場整備及び福祉施設の大規模改修等にかかる借入等により、一般会計等で前年比 57 億円の増、全体会計は新病院整備事業の進捗に伴う借入等により、前年度比 65 億円の増

### 【流動負債】

- ・一般会計では、計画的な地方債の償還等により前年度比 21 億円の減、全体会計では、企業会計における未払金の増により前年度比 9 億円の増

### ③純資産変動計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の純資産残高（一般会計等）は市民一人あたり135万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示したもの

【詳細資料は資料編P20、32】

【純資産変動計算書】 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
<b>前年度末純資産残高①</b>	<b>1兆653億円</b>	<b>1兆2,173億円</b>
1 純行政コスト	△3,276億円	△4,684億円
2 財源	3,260億円	4,687億円
・ 税収等	2,231億円	2,623億円
・ 国県等補助金	1,030億円	2,064億円
3 本年度差額（1+2）	△16億円	3億円
4 固定資産等の変動（内部変動）	0億円	0億円
5 資産評価差額	1億円	1億円
6 無償所管換等	9億円	17億円
7 その他	0億円	1億円
<b>本年度純資産変動額 ②（3+4+5+6+7）</b>	<b>△6億円</b>	<b>22億円</b>
<b>本年度末純資産残高（①+②）</b>	<b>1兆647億円</b>	<b>1兆2,195億円</b>

#### ○純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産は令和4年度の1年間で一般会計等は6億円の減、全体会計は22億円の増
- ・ 税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
- ・ 本年度差額の一般会計等の6億円の減は、豪雨や台風の影響により災害が増加したことによる行政コストの増によるもの

#### ○前年度との比較（一般会計等）

区分	R4	R3	増減
1 純行政コスト	△3,276億円	△3,236億円	△40億円
2 財源	3,260億円	3,356億円	△96億円
・ 税収等	2,231億円	2,193億円	38億円
・ 国県等補助金	1,030億円	1,162億円	△132億円
3 本年度差額（1+2）	△16億円	120億円	△136億円

#### ④資金収支計算書（一般会計等・全体会計）

～ 本年度資金収支は一般会計等・全体会計ともに黒字を確保 ～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分したもの 【詳細資料は資料編P21、33】

【資金収支計算書】自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
<b>1 業務活動収支</b>		
(1) 業務支出	3,075億円	4,752億円
(2) 業務収入	3,282億円	5,116億円
(3) 臨時支出	37億円	37億円
(4) 臨時収入	10億円	12億円
<b>業務活動収支①</b>	<b>180億円</b>	<b>338億円</b>
<b>2 投資活動収支</b>		
(1) 投資活動支出	451億円	626億円
(2) 投資活動収入	274億円	313億円
<b>投資活動収支②</b>	<b>△176億円</b>	<b>△313億円</b>
<b>3 財務活動収支</b>		
(1) 財務活動支出	363億円	526億円
(2) 財務活動収入	394億円	558億円
<b>財務活動収支③</b>	<b>31億円</b>	<b>32億円</b>
<b>本年度資金収支 ④ (①+②+③)</b>	<b>35億円</b>	<b>57億円</b>
<b>前年度資金残高 ⑤</b>	<b>113億円</b>	<b>431億円</b>
<b>本年度末資金残高 ④+⑤</b>	<b>148億円</b>	<b>488億円</b>

#### ○資金収支の概要

- ・業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補てんし、一般会計等の本年度末資金残高は35億円増の148億円（P5の形式収支に相当）

《用語の解説》

区 分		解 説
業務活動 収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動 収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

#### (4) 財政指標（一般会計等）

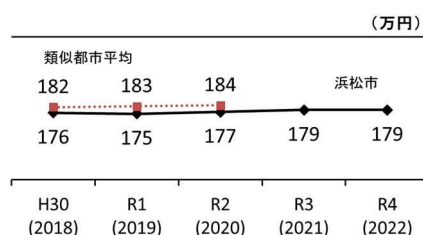
【詳細資料は資料編 P38】

### ○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

#### ①市民一人あたり資産額 179 万円

- 市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

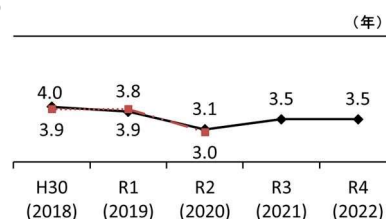
$$\frac{\text{BS 資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{1 \text{ 兆 } 4,188 \text{ 億円}}{790,580 \text{ 人}}$$



#### ②歳入額対資産比率 3.5 年

- これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

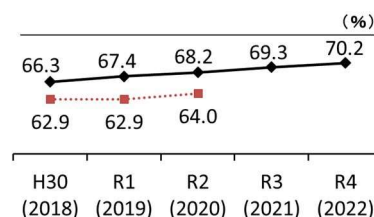
$$\frac{\text{BS 資産総額}}{\text{CF 歳入総額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 4,188 \text{ 億円}}{4,074 \text{ 億円}}$$



#### ③有形固定資産減価償却率 70.2%

- 有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

$$\frac{\text{BS 減価償却累計額}}{\text{BS 有形固定資産（償却資産）額}} = \frac{9,682 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 3,784 \text{ 億円}}$$

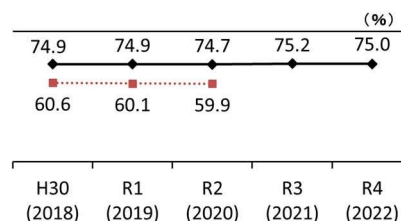


### ○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

#### ④純資産比率 75.0%

- これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる

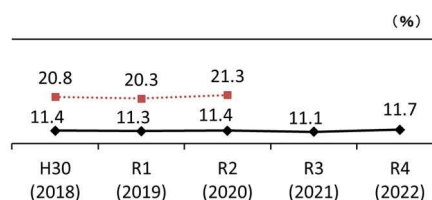
$$\frac{\text{BS 純資産総額}}{\text{BS 資産総額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 648 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 4,188 \text{ 億円}}$$



#### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 11.7%

- これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

$$\frac{\text{BS 地方債残高}}{\text{BS 有形無形固定資産}} = \frac{1,488 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 2,770 \text{ 億円}}$$



※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

## ○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

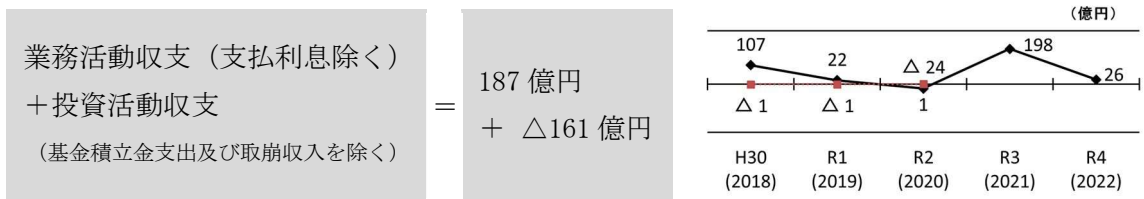
### ⑥市民一人あたり負債額 45万円

・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標



### ⑦資金収支計算書における基礎的財政収支 26億円

・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す



### ⑧債務償還比率（参考指標） 5.0年

・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い



## ○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

### ⑨市民一人あたり行政コスト 41万4千円

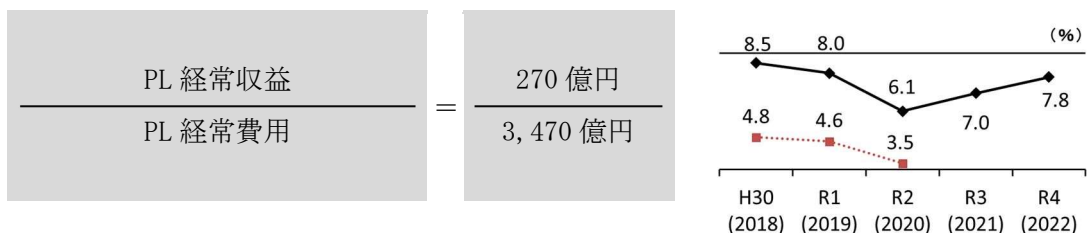
・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標



## ○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

### ⑩受益者負担比率 7.8%

・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標



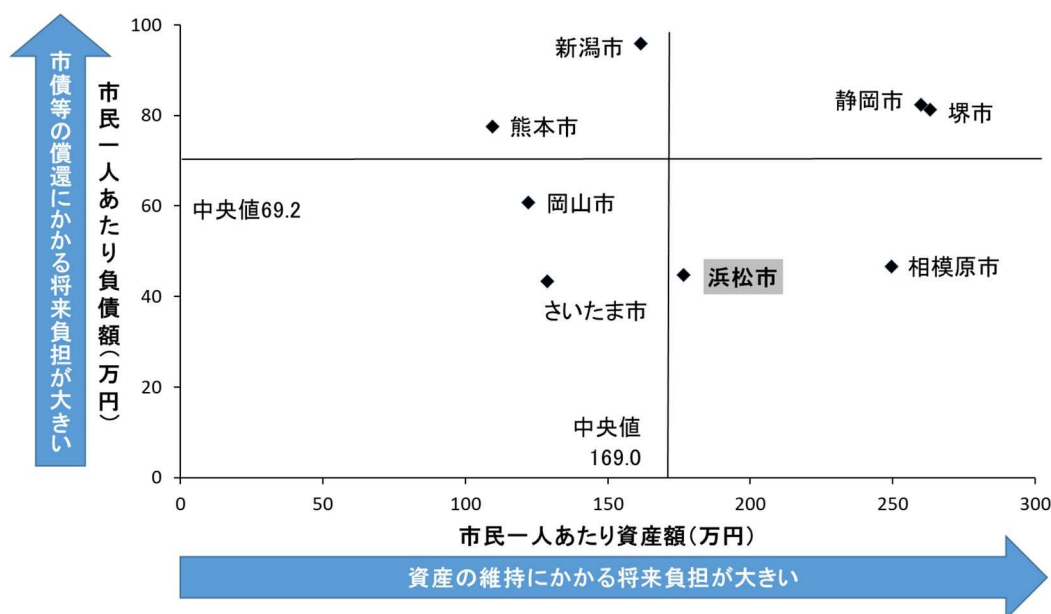


## (5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度（令和2年度）を使用

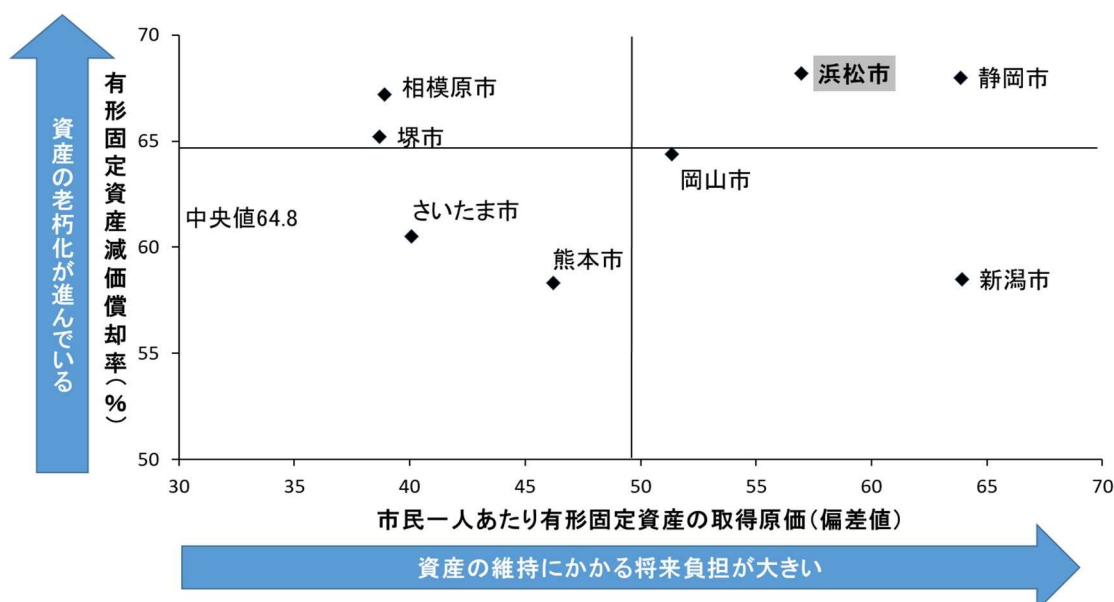
### ①市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状況を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



### ②市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある



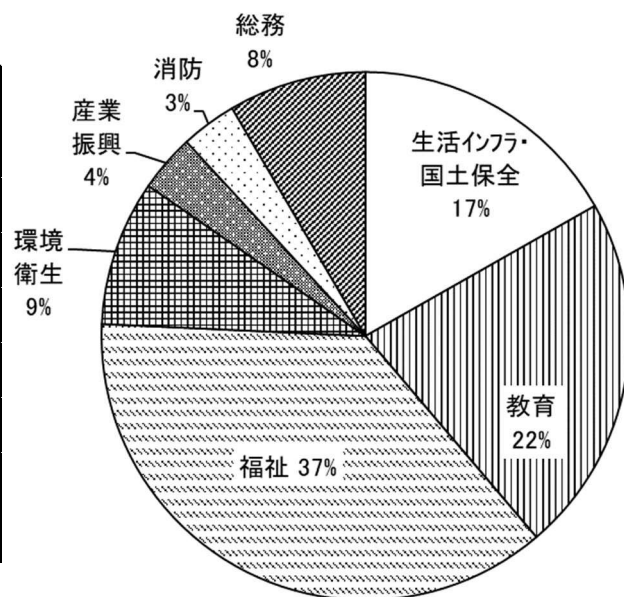
## (6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P22～25】

### ①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

- ・純行政コストの内訳を行政目的別で見ると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが37%と最も高い割合を占めている

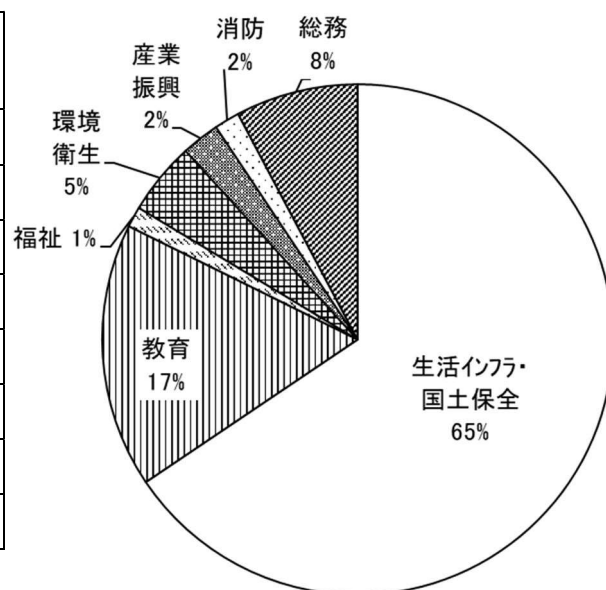
区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	550 億円	17%
教育	720 億円	22%
福祉	1,210 億円	37%
環境衛生	292 億円	9%
産業振興	115 億円	4%
消防	112 億円	3%
総務	276 億円	8%
合計	3,276 億円	100%



### ②有形固定資産の行政目的別内訳

- ・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が65%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が17%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	8,368 億円	65%
教育	2,140 億円	17%
福祉	166 億円	1%
環境衛生	589 億円	5%
産業振興	307 億円	2%
消防	205 億円	2%
総務	989 億円	8%
合計	1兆2,763 億円	100%



### ○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活インフラ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

## 6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

【対象とする会計は資料編 P41】

【関連事項は資料編 P42～45】

財政健全化法による健全化判断比率

区分	浜松市			令和4年度の状況		早期健全化基準
	R4 A	R3 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25 %
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25 %
実質公債費比率	4.4 %	4.8 %	△0.4 <small>ポイント</small>	6.2 %	7.4 %	25.0 %
将来負担比率	- (△43.4%)	- (△42.2%)	- △1.2 <small>ポイント</small>	40.2 %	72.2 %	400.0 %

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和5年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る

### (1) 実質赤字比率 黒字 (R3 : 黒字)

【関連事項は資料編 P42】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、育英事業など）において、繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額（繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額）がない
- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	… 92 億円
一般会計等に属する特別会計	… 1.0 億円

⇒実質収支の額は前年度比 21 億円の増

**(2) 連結実質赤字比率 黒字 (R3 : 黒字)**

【関連事項は資料編 P42】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

区分		R4 A	R3 B	増減 A-B
一般会計		92	71	21
特別会計	一般会計等に属するもの	1	1	0
	公営事業会計に係るもの	57	61	△ 4
公営企業会計	法適用	183	192	△ 9
	法非適用	0	0	0
計		333	325	8

※黒字の場合、正の値で表示

連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分		R4 A	R3 B	増減 A-B
連結実質赤字額	①	△ 33,306,815	△ 32,463,897	△ 842,918
標準財政規模	②	218,550,571	227,707,392	△ 9,156,821
連結実質赤字比率	①/②	△ 15.23%	△ 14.25%	△ 0.98 <small>ポイント</small>

※黒字の場合、負の値で表示

## 《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 …… 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(3) 実質公債費比率 4.4% (R3 : 4.8%) ※3 か年平均の数値

【関連事項は資料編 P43】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・主に元利償還金の減により分子が減となり、0.4ポイント改善
- ・単年度数値（4.06%）では、令和3年度（4.39%）に対し0.34ポイント改善

(単位：千円、%)

区分		R4～R2 A	R3～R1 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元利償還金	①	84,375,764	89,017,838	△ 4,642,074	△ 5.21
準元利償還金	②	33,594,412	32,151,684	1,442,728	4.49
特定財源	③	16,807,504	17,687,777	△ 880,273	△ 4.98
基準財政需要額算入金額	④	74,908,480	75,555,643	△ 647,163	△ 0.86
分子 (①+②-③-④)		26,254,192	27,926,102	△ 1,671,910	△ 5.99
標準財政規模	⑤	662,291,831	656,841,549	5,450,282	0.83
基準財政需要額算入金額	④	74,908,480	75,555,643	△ 647,163	△ 0.86
分母 (⑤-④)		587,383,351	581,285,906	6,097,445	1.05
実質公債費比率		4.4%	4.8%	△ 0.4 <small>ポイント</small>	

財政指標の目標（中期財政計画）②

中期財政計画（平成27年度～令和6年度）において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定

- 1 実質公債費比率の目標：類似政令指定都市平均を下回る  
令和4年度決算：浜松市 4.4% / 類似政令指定都市平均 6.1%  
(令和5年8月時点の速報値平均)
- 2 将来負担比率の目標：実質0%近傍を維持  
令和4年度決算：浜松市「-」（充当可能財源等が将来負担額を上回る）

**(4) 将来負担比率 — (R3 : —)**

【関連事項は資料編 P44】

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・令和4年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る（①<②）  
（※計算上の将来負担比率は△43.4%（R3：△42.2%））

①将来負担額 4,143 億円（R3：4,121 億円）  
⇒市債残高の増などにより、前年度比 22 億円の増

- ②充当可能財源等 4,986 億円（R3：4,976 億円）
- ・充当可能基金 940 億円（R3：906 億円）  
⇒減債基金や介護給付費準備基金の積立により前年度比 33 億円の増
  - ・充当可能特定歳入 390 億円（R3：419 億円）  
⇒都市計画事業費に係る地方債現在高の減などにより前年度比 29 億円の減
  - ・基準財政需要額算入見込額 3,656 億円（R3：3,650 億円）  
⇒公債費の増などにより前年度比 6 億円の増

(単位：千円)

区 分		R4 A	R3 B	増減 A-B
将来負担額	①	414,314,985	412,077,783	2,237,202
充当可能財源等	②	498,590,905	497,552,424	1,038,481
分子	①-②	△ 84,275,920	△ 85,474,641	1,198,721
標準財政規模	③	218,550,571	227,707,392	△ 9,156,821
算入公債費等の額	④	24,632,484	25,424,430	△ 791,946
分母	③-④	193,918,087	202,282,962	△ 8,364,875
将来負担比率	$\frac{①-②}{③-④}$	△ 43.4%	△ 42.2%	△ 1.2 <small>ポイント</small>



静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

HP :<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：令和 5 年 9 月